

バングラデシュ

バングラデシュ人民共和国

面積 約14万km²

人口 7639.8万人 (1974年センサス改定), 8690万人 (1978/79計画委推計)

首都 ダッカ

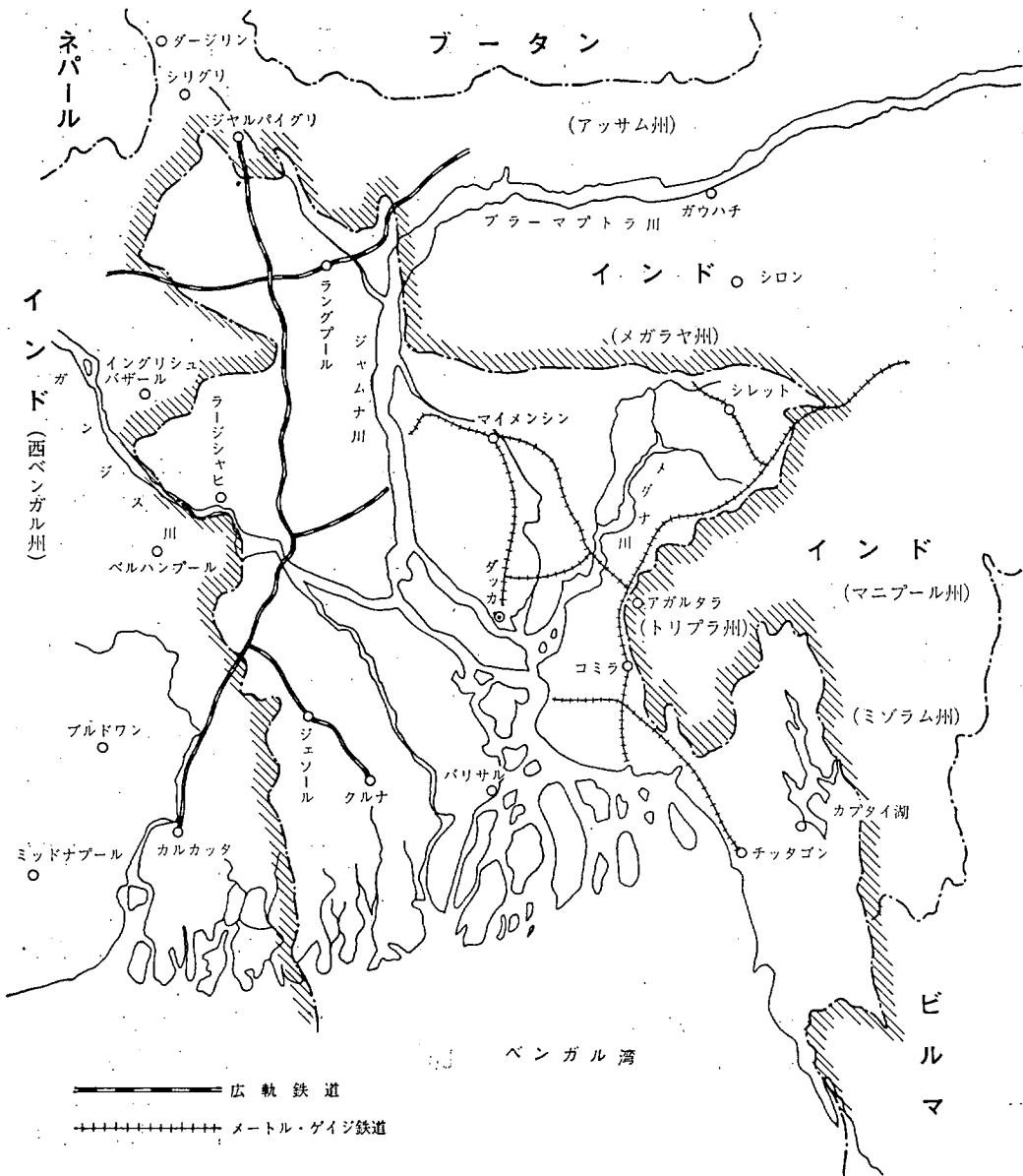
言語 ベンガル語, 英語

宗教 イスラム教 (ほかにヒンドゥ教, 仏教)

政体 共和制

元首 ジアウル・ラーマン大統領

通貨 タカ (1米ドル=16.274タカ=IMF 1979年11月平均レート)



1979年のバングラデシュ

—ジア大統領の挑戦—

長田 満江

1979年は長期政権を目指すジア大統領にとって、正に試練の年であった。1975年11月のクーデターで政権の座についたジア大統領は、その政権の合法性を主張するため国会選挙で勝利を収めねばならなかった。国会選挙は2月18日実施され、与党の民族主義者党BNPが議席の2/3以上を獲得する圧勝を収めた。第1の試練は通過した。戒厳令は撤廃され、民政への移管が実現した。

しかし、1979年の旱魃は、ジア政権に深刻な食糧危機という新たな試練を課すことになった。食糧不足量は平年の約2倍、300万トンと推計された。政府は自国外貨による食糧輸入を行ない、諸外国に緊急食糧援助を要請、200万トン強の食糧手当を終えた。輸入食糧の輸送は最優先され、被災地に送られた。この結果、懸念された餓死者も出ず、急騰した米価も秋作米が出回るにつれて下降線を辿っている。かくて第2の試練も乗り越えた。

第3の試練は、米価急騰に加え、1979年の第2次石油危機による輸入品価格上昇が、著しく物価水準を高めたことであった。ジア政権はこの物価問題を、景気拡大策によって対処する方向を選択した。インフレを悪化させないためには、短期間に生産水準を高める必要があった。そのためジア大統領は「民主平和革命」による生産の向上を提唱、その第1段階として、食糧生産倍増を目標に掲げ、12月から「全国灌漑網建設運動」を始めた。

こうしたジア大統領の挑戦が効を奏し、物価の安定と経済成長の達成という困難な課題を解決する糸口を見出すことができるのであろうか。以下、1979年の政治・経済・外交の動向をあとづけながら、その可能性をさぐり、今後の展望をしてみたい。

国内政治

国民議会選挙と民政移管 1979年2月18日行なわれた国会選挙は、300議席をめぐる34政党から1703人、無所属422人、計2125人が立候補して争われた。こうした多数政党の乱立は、小選挙区制のもとで与党に有利に働く。選挙ボイコット戦術をとってきた野党は、ジア政権の巧妙な分断政策によって、選挙のための統一戦線を組めないまま、ばらばらに選挙参加を余儀なくされたのである。

選挙結果は与党BNP（民族主義者党）が207議席を取る圧勝であった。とくに激戦区で与野党とも大物候補者を立てたダッカ市全6区で与党が全区を独占、全国20県の半分で議席の70%を占め、うち2県では全議席を独占したことは、選挙戦におけるBNPの強さを示したものであった。しかし、得票率を見ると全国平均で41.3%でしかなく、50%を越えた県は2県しかなかった。すべての県で得票率は第1位を占めていたとはいえ、最大野党のアワミ連盟マレク派BAL（MU）の得票率との差は全国平均で17%、県によっては3.8%の少差のところもあった。党結成後間もないこともあり、BNPは農村に党組織を確立できず、種々の農民抱き込み政策をとってきたにもかかわらず、アワミ連盟が与党時代築いた農村党組織がまだ強く残っていることを示したのである。

ジア大統領は4月2日、国会を召集、4日には公約通り戒厳令を撤廃した。16日には首相・副首相2人を含む閣僚28人、閣外相11人、副大臣2人、計42人の大型内閣を発足させて民政移管を実現した。一方、長期安定政権の態勢固めの必要から、選挙において明らかになった農村における党組織の弱さを克服すべく、ジア大統領自らが全国

各地を訪問して、農村の党組織化に着手した。7月22日、BNP 県代表者会議でジア大統領が「Ward (村), Union (ユニオン), Thana (郡), District (県)の各段階で党役員選挙が行なわれたことに感謝している」とのべていることは、BNP 党組織がこの時点までに農村の末端にまでつくられたことを示すものである。こうした下部組織の上に BNP の全国評議員会 (7.29), 全国代議員会 (8.19), 全国執行委員会 (8.18) が設立され、ジア大統領が党総裁に選出され、党組織はほぼ固まったのである。

食糧危機への対応 国会選挙という政治的試練を乗り越えたジア政権は、1978年秋から1979年春にかけての早魃による食糧危機という新たな試練に直面した。1974年夏の大洪水による食糧不足で10万人といわれる餓死者を出し、そのことが前ムジブル・ラーマン政権崩壊の契機となったことが、悪夢のようにジア大統領の脳裡によみがえったことであろう。食糧の不足量は約300万トンと推計された。これは生産量の約23%、全国民の2.6カ月分の消費量に相当する。政府は自国外貨による食糧輸入に努める一方、諸外国に対して緊急食糧援助を要請した。その結果、7月末までに約200万トンの食糧を手当した。輸入食糧の港湾荷揚げ作業は最優先され、軍も動員して食糧不足地に輸送、配給された。こうした政府の迅速な行動によって食糧危機が回避され、懸念された餓死者を出さずにすんだことは、ジア大統領の指導力に負うところ大であるとして、国内外でその評価を高めることとなった。第2の危機も乗りきったのである。

しかし、米価は1979年1—6月に56%も急騰した。1979年初の第2次石油危機に伴う輸入品価格の上昇もあって、生計費指数は全国平均でこの間に18.8%の上昇となった。都市労働者の実質賃金は8%低落した。農村では早魃で農作業ができないことから、農業労働者は働き口を失い、生活は困窮した。社会不安が高まり、労働争議が頻発、犯罪件数・汚職や密輸摘発件数も増加傾向を示した。

社会不安が暴力的な形で表面化しないよう抑えるため、物価上昇を一定の水準以下に抑制することが急務であった。問題は物価抑制の方法である。ジア政権は経済活動をより活発化させて生産

を向上させることで物価の安定をはかるという積極策を選択した。まず、政府の非開発支出を抑えるため補助金支出を削減した。この結果、赤字分を補助金で埋めていた事業は料金引上げを余儀なくされ、電気・水道・電話料などの公共料金、肥料・石油製品・セメントなど国営企業の製品価格、食糧の配給価格が上げられた。次に生産向上に役立つ支出を増加した。1979/80年度開発投資は前年度予算比で約50%の増加、米・小麦・ジュートの政府買上げ価格も上げられた。さらに金融政策においても、営農資金特別融資、農村家内工業振興融資など、生産活動に結びついた特別融資を行なうことにしている。こうした金融政策の結果、マネー・サプライも増加した。

だが、これらの積極政策は、それが生産向上に結びつかない場合、悪性インフレをもたらすことになる。バングラデシュの過去の経験は、開発投資支出の増加や金融拡大政策が、必ずしも生産の向上に結びついていないことを示している。ジア政権は「インフレとの戦い」に直面することになった。

「民主平和革命」の提唱 ジア大統領は9月19日、BNP 農民代表者会議で演説、「教育制度・法体系・土地制度・行政制度など政治・経済・社会の全般的変革のために、民主的平和的手段による革命を遂行しなければならない。その目的は社会変革を通して、短期間に生産を向上させることだ」とのべ、さらに「この革命を成功させるためには、党を強力な大衆組織に育てねばならない」とのべている。この「民主平和革命」の第1のねらいは、BNP 党組織の強化にある。農村の末端にまで党組織がつくられたとはいえ、それが農民の広範な支持をうけた大衆組織にまで育ってはいないのが現状である。第2のねらいは、国民に具体的目標を提示することによって、そのエネルギーを生産活動に結びつけることにある。「革命」の内容は、11月18日のジア大統領全国放送で具体化された。すなわち、1985年までに食糧生産を倍増させることを目標として、12月1日から「全国灌漑網建設運動」を始めることが発表された。灌漑計画は各県が立案し、その実行は地域住民の勤労奉仕によって為されるのである。

この呼びかけに応じて、当初103件の灌漑計画

が立案されたが、その後さらに100件が追加されている。灌漑事業は乾期に川の水を利用できるように、導水路を掘ることが中心であり、すべて人力によって為される土木工事である。計画立案の段階で農業土木技師の意見が反映したとはいえないし、恒久性にも乏しい。こうした事業が乾期における灌漑面積を大幅に拡大しうるかどうかは疑問であろう。しかし、食糧生産の倍増という具体的な目標を掲げ、無報酬にもかかわらず多くの人々を事業に参加せしめたことは、ジア大統領の挑戦ともいえる「民主平和革命」のねらいがある程度成功したといえるかもしれない。

経 済

概 況 1978/79年度国内総生産 GDP の成長率は4%、目標5.5%に及ばず、77/78年度実績7.9%の約半分にとどまった。農業部門の成長率が1.3%とふるわなかったため、工業部門は8.7%、建設部門が17.4%と、いずれも目標の7%、16.5%を上回ったものの、国民総生産の55.2%を占める農業部門の不振が大きく響いた。1978年秋からの早魃で米の生産がふるわなかったことによる。早魃は1979年春もつづき、雨期の到来が約2カ月遅れたため、春作の Aus 米の生産が半減する見通しから、深刻な食糧危機が予測された。米価は4月以降急騰、輸入品価格の上昇、政府の積極政策により、物価の上昇が続いた。

食糧不足の現状 計画委員会の推計によれば、1978/79年度食糧需要量は約1390万トンであった(1人年間食糧消費量を160kg、人口を8692万人と推計)。生産量は1302.9万トン(米1254.3万トン、小麦48.6万トン)、このうち10%は種子および損耗分として可処分食糧は1172.6万トンとなる。結局197.2万トンの食糧が不足であった。この間の食糧輸入量は114.7万トン、その差82.5万トンの一部は政府備蓄食糧の放出で埋め合わされたが、大部分は消費水準の低下であがなったことになる。1979年7月に政府が所有していた備蓄食糧は20万トンでしかなかった。

1979/80年度の食糧需要量は約1403.8万トンと推計された。食糧生産が1978/79年度の水準を維持したとしても、その不足量は231.2万トンであ

る。早魃により Aus 米(4~7月)の作付けができず、生産量が半減する危険もあって、4月頃より食糧危機が深刻な問題となったのである。現実には Aus 米の生産は約265万トン(推計)、前年度比63.8万トンの減産にとどまったものの、食糧不足量は295万トンにも及ぶと推計された。これは1978/79年度生産量の23%、全国民の2.6カ月分の消費量である。

政府は4月に入ると直ちに自国外貨を使つての食糧輸入の努力をする一方、外国に対して緊急食糧援助を要請した。これらの結果、7月末までに約200万トンの食糧手当を終え、7~9月に135.6万トンの食糧を輸入している。なお不足が予想される95万トンについては、外国からの食糧援助に期待、交渉を続けている。

早い時期に食糧手当を行ない、食糧の端境期の9~10月には食糧輸入がほぼ完成する態勢を整えたことにより、食糧危機は回避された。懸念されていた餓死者も出なかったといわれる。

物価の高騰 食糧不足が予測された3月以降、米価は著しい高騰を示した。例年は冬作の Boro 米が市場に出回りはじめる4~5月の米価は低下するのであるが、1979年4月には前月比で10.7%、5月は同8.4%、6月には21.1%もの上昇を示し、1979年1~10月に約82%の米価上昇率を記録している。この結果、消費者物価指数はダッカ市中産階層で、この間に17.3%上昇し、生計費指数も20%の大幅上昇となった。米価は秋作の Aman 米が市場に出はじめたことから11月以降低下傾向を示しているとはいえ、その水準は前年11月比で50%も高い。

大量の輸入食糧が出回り、Aus 米の生産も半減の予想が20%減にとどまって、食糧危機が回避されたにもかかわらず、物価水準が低下しないのは、1979年初の第2次石油危機以降、石油をはじめ輸入品価格が上昇していることもあるが、政府の経済政策に起因している面が大きいようだ。

1979/80年度予算案を見ると、政府部門年次開発投資は前年度予算比46.9%もの大幅増加となっている。農業生産の増大を目的とした営農資金特別融資は10億タカから15億タカに増加した。農民の生産意欲を高めるため、米・小麦・砂糖キビ・ジャートの政府買上げ価格も引上げられた。米は

1979年7月、11月の2度に亘って引き上げられ、1モールド(約37kg)の買上げ価格は精米で132タカから170タカに上っている。28.8%の上昇である。民間資本育成のため、工業銀行、信用投資公社等から民間資本に低利長期資金の貸付けも増えている。一方、政府は非開発支出を抑え、補助金支出を大幅に削減することにした。この結果、生産費の上昇は消費者が負担することになった。公共料金は大幅に上り、電話料金25~50%、電気料金36%、水道料金30%の引上げとなった。国営企業の製品価格も上り、石油製品は2度に亘って値上げされ、生活必需品のケロシンは初め24%、次に20%値上げされた。肥料価格は尿素肥料29%、TSP 27%の引上げである。さらに、都市住民に対する配給食糧品価格も値上げされ、米は17%、小麦は12.5%、砂糖は26%の引き上げである。こうした一連の措置は、ジア政権が米価・輸入品価格上昇という状況下で、金融引締・補助金支出増加等によって物価の安定をはかる方向ではなく、金融拡大、開発投資増加等によって生産水準を高める積極的経済政策を選択したことを示す。

マネーサプライと海外送金 マネーサプライ(M₁)は1978/79年度で21.8%という高い増加率を示した。主たる要因は民間工業部門への貸付金および農業その他特別融資制度による民間部門への貸付金の増加であり、第2の要因は国営企業その他公共部門への投資・貸付金の増加、第3の要因は中近東・アラブ諸国への出稼労働者による本国送金が増えて外貨準備高を増やし、その結果貨幣発行・流通量が増えたことによる。1978/79年度の貨幣流通量は21.6%の増加であった。

1979/80年度のマネーサプライは、先へのべた経済政策からして、さらに増加率が高まると予想される。前年度のマネーサプライ増加要因はそのまま増幅されて持ち越されているからである。政府の民間投資優遇政策により民間企業投資が拡大、それに応じて銀行貸付金も増加しよう。農業への特別融資は50%引上げられて15億タカに及ぶ。新たに淡水漁業育成のための融資6000万タカも導入された。1979年は早魃のためジュートの品質が悪く、ジュート工業が農民からジュート買上げを手控えているため、政府のジュート買上げ量が拡大されることになっているが、そのための資

金も銀行からの貸付金で充当される予定である。そして海外からの送金は、前年度約1億ドルのところ、今年度は1.5億ドルになる見込で、これが流通貨幣量の増加と共に、送金を受け取る側の消費需要を高めることになる。すでに海外送金が土地・住宅取得に使われて住宅建設費が大幅に上がったとの報告もある。これらの結果として起るマネーサプライの増加は、それに見合う生産の増加がない限り、物価を上昇させ、悪性インフレをもたらす危険をはらんでいるのである。

外交関係

アフガニスタン問題への対応 ソ連がアフガニスタンに軍事介入したことは、大国インドに接するバングラデシュに衝撃を与えた。バングラはインドと平和友好協力条約を結んでいる。そしてインドはソ連と同種の条約国なのである。バングラ外務省が12月31日発表した声明の中で「アフガンに外国軍が存在し、彼等がその国内政治に直接的に係わっていることは、南アジア地域の平和と安定にとって重大な脅威である」とのべていることは、バングラの危機感を示したものであった。さらに同声明はアフガンからのすべての外国軍隊の即時撤退を要求した。国連の舞台でも安保理非常任理事国として国連緊急特別総会開催を主張、非同盟17カ国の共同提案による外国軍即時無条件撤退を要求する総会決議案作成に努力した。その後イスラム諸国外相会議を提唱するなど、積極的な活動をしている。小国バングラにとって、非同盟・内政不干渉は譲ることのできない原則である。9月にハバナで開かれた非同盟諸国首脳会議にジア大統領が出席、カンボジア問題でのソ連・キューバの主張に強く反対したのも、カンボジアに対するベトナムの軍事介入を認めない立場からであった。

欧米諸国への傾斜 バングラ経済は外国からの資金援助なしには成り立たない状況にあり、その経済開発計画における投資資金の70%は外国援助に依存している。今回の食糧不足で約200万トンの食糧の輸入手当をしたが、そのうち150万トンは西側先進諸国からのものであったし、その他の経済援助については90%を西側諸国に依存して

いる。なかでもアメリカの食糧・経済援助額は全体の20%を占めている。1980/81年度から始まる第2次5カ年計画でも、こうした西側への資金依存は変わらないであろう。今年8月、バングラは核拡散防止条約に調印した。これも経済近代化を急ぐジャ政権が、原子力発電所建設でアメリカの協力を得るためであるとみられる。そしてジャ政権は、これまで受入れを拒否してきたアメリカ平和部隊のバングラ派遣を認める決定をしている。特定の国に対する援助依存がもたらす弊害を避けるため、ジャ大統領は英連邦首脳会議や非同盟首脳会議等の席上、食糧安全保障体制 (Food Security System) の確立を訴え、食糧生産の向上、食糧不足時の緊急輸入などで相互に協力しあう体制をつくるのが発展途上国の自立にとって重要であると主張している。しかしこうした体制ができるには長い期間を必要とするのであって、当面の必要からすればバングラの欧米・西側諸国への一層の傾斜は避けられないようである。

近隣諸国との関係 インドにガンジー政権が復活して、印バ関係の今後に不安が出ている。ガンジー首相は UNIDO 会議出席のジャ大統領を昼食に招いて会談するなど、両国関係は順調なすべり出しをみせたものの、両国間にはガンジス河川水利用上の問題や国境問題があり、印バ関係には今後揺れ動きが予想される。とくにインド東部諸州のアッサム・ナガ・ミゾ州で反政府ゲリラ闘争が活発化していることもあって、その影響を受けるかもしれない。ネパールとの関係は、ガンジス河川水の共同利用というバングラ政府の主張を認めていることもあって、順調である。ブータンがインド、国連に次いでバングラに初代大使を送ったことは注目されよう。ブータンも独自の外交路線を追求しはじめた証かもしれない。ビルマへの難民送還もほぼ終り、両国関係は正常化した。総じて、1979年は近隣諸国との関係がかってなく安定していたが、1980年に入って、やや波乱を予想される状況になってきたといえる。

ジャ政権の今後

ジャ大統領が長期安定政権たりうるには、軍内

部統一が極めて重要な要素であった。11月に海軍参謀長を更迭、同月6日にはエルシャッド陸軍参謀長を少将から中将へと昇格させたことにより、軍内部のジャ支援体制がほぼ整ったとみる事ができよう。

選挙でジャ政権を脅かしたアワミ連盟はその後党内の対立もあって勢力を分散させた。食糧問題、物価高騰などにより高まっている国民の政府不信を野党勢力は組織化して政治運動に発展させ得ないでいる。各党とも統一行動を呼びかけながら、主導権は自党が握りたいのである。9月に左派系5政党が「民主戦線」を結成したものの、その影響力は小さい。

現在、ジャ政権にとって最大の課題は物価高騰を抑えるべく、いかに生産水準を高めるかにある。「民主平和革命」もそのために提唱されたものであった。しかし、最大の経済セクターである農業部門の生産水準が向上するためには、まだ解決しなければならない問題が余りに多く、その解決には長い期間を必要とする。現在の積極的経済政策をとりつづける限り、物価の上昇傾向はつづく。現状では生産水準が物価上昇を抑えるに十分な向上を示すと見ることはできない。

すでに社会不安の徴候は出ている。これまでも政治運動の発端を作ってきたダッカ大学学生自治会は、7月の役員選挙で野党の民族社会党 JSD 系の学生組織が圧倒的多数の学生の支持をうけて主導権を握った。与党系の学生組織は1人の役員も送れずに惨敗している。

今年の食糧危機を回避したことで、ジャ大統領の政治指導力に対する評価は国内的にも国際的にも高まった。「全国灌漑網建設運動」が国民の支持を得ていることも確かである。与党組織も、とくに農村部で強化された。しかし、物価上昇がこのまま続くならば、社会不安が顕在化せざるを得ず、学生運動も先鋭化し、反政府運動が起ってくるであろう。1980年のジャ政権は、経済発展を犠牲にしても物価安定をはかる政策に転換するか、あるいは強まる反政府運動を強権で抑え込んでも経済発展をつづけようとするかの選択に迫られるかもしれない。軍人大統領の選択は後者に傾くように思われる。

1月

2日 ▶与党のバングラデシュ民族主義者党 (BNP)、党公認候補者リスト発表——国会議員選挙にむけて全国300議席に対し298人の立候補者をたてる予定。ジアウル・ラーマン大統領・BNP 総裁はダッカで開かれた集会で演説、BNP の選挙活動が本格化した。

▶新聞・出版法、改正——Printing Press and Publications Act (1973) の改正で、「県当局は直接・間接に法の施行・法と秩序の維持を脅かし、国の安全を危機に瀕せしめ、外国との友好関係を妨げるような新聞出版物の発行を禁止する権限をもつ」との条項を削除。

4日 ▶Jamalpur 県設置——マイメンシン県を分割して、Jamalpur Sub-division を県に昇格させた。20番目の県。

5日 ▶国会議員選挙日、2月18日に延期——2月12日に予定されていた選挙は、選挙ボイコット派野党の一部が政府との話し合いにより選挙参加を決めたことに伴い、さらに延長されて2月18日となった。

6日 ▶選挙ボイコット派の5政党、選挙参加決定——政府との交渉で合意に達したことから選挙参加を決めたもので、国民同盟 (BJL)、統一人民党 (UPP)、社会党 (JSD)、労農党 (SKSD)、人民運動 (BGA) の5政党。声明によれば、5日の政府との話し合いで①閣議は議会に責任をもつ、②国会多数党から首相を出す、③政治犯の釈放、に政府が合意したため選挙参加を決めたという。この他、民主勢力に対し政府が以下の点で妥協したことも選挙参加の理由にあげている。すなわち、①戒厳令を選挙活動には適用しない、②戒厳令は第一回国会会期中に撤廃する、③大衆集会・マイクロフォンの使用自由化 (以上12月24日)、④憲法の基本的人権条項回復 (12月15日)、⑤新聞・出版法の改正 (1月2日)。

8日 ▶アワミ連盟、選挙参加決定——アワミ連盟 (BAL) マレク派は選挙ボイコット戦術を変更して選挙に参加すると発表した。これにより主要政党はすべて選挙に参加することになり、ボイコットを貫いたのは前大統領候補オスマニ將軍の人民党ほか3つの小政党のみ。

▶左派系学生組織はベトナムのカンボジア侵略に抗議して、ベトナム大使館、ソ連インフォメーション・センターにデモを行なった。

▶都市に調停裁判所設置——農村議会下に Village Court を設置したように、都市にも調停裁判所を市議会の下におく。

10日 ▶政治犯372人釈放——この中には BAL 指導者の Samad Azad (元農相)、Z. Rahman (元党書記長)、BAL 系元国会議員も含まれている。彼等の多くは BAL (マレク派) に戻る。

▶バ・ビルマ貿易協定に調印。輸出品はジュート製品、紙・新聞用紙、漁網、医薬品などで、輸入品は米、セメント、原料ゴムなど。

▶ADB、クシティア農村総合開発計画に15億タカ供与。

12日 ▶バ・日本と3つの覚え書きに調印——総額813.6万ドルの贈与で、①北西地区への肥料供与520万ドル、②織物230万ドル、③視聴覚機材33.6万ドル。

14日 ▶55政党、選挙シンボル使用申請——選挙管理委員会の指示した選挙シンボル (55) に対して55政党・グループがその使用申請を行なった。

15日 ▶選挙シンボル決定——選挙管理委は申請に基づき30政党に対する選挙シンボルを決めた。残り25シンボルは小グループや無所属の候補者に割当てられた。

▶タカ交換レート変更——対ポンド交換レート切下げ。買い1ポンド=31.1タカ (旧レート30.5タカ)、売り31.15タカ (同30.55)。

17日 ▶立候補届出——全国300議席をめぐる2352人が立候補届出、うち219人が立候補辞退、8人が資格なしとされ、結局2125人が争うこととなった。競争率は平均7.1倍。激戦区はダッカ市で6議席に88人が立候補している。与党 BNP は298選挙区に候補者をたて、BAL (マレク派) は295人、BAL (ミザン派) は183人、JSD は240人、BML・IDL は選挙連合を組んで265人の候補者をたてている。選挙参加政党数は34で、立候補者30人を越える政党は10。有権者数は3864万人。

21日 ▶外相、ネパール訪問 (~22日)——シャムスル・ホク外相は近隣諸国訪問の一環として訪ネ、ビレンドラ国王・アリヤル外相らと会談した。

23日 ▶外相、ビルマ訪問 (~25日)——ホク外相はネパールからビルマを訪問、ネ・ウィン大統領はじめ政府高官と会談した。

▶バ債権国会議開催 (~24日)——パリで債権国会議が開催され、フダ博士・蔵相が1979/80年度開発計画内容を説明、資金援助を求めた。会議の席上なされたプレッジ額は13億ドル。

29日 ▶フダ蔵相、サウジ・アラビア訪問——サウジはバングラが必要とする石油・同製品の供給を保証した

(これはイランの政情不安からイランに代ってサウジの供給を依頼したもの)。

30日 ▶日本、特別借款供与——総額124.4億円(9.405億タカ)にのぼる特別ローンで、うち90億円はパ船舶公社により日本から外洋船4隻を購入するために使われる。残り35.4億円はクルナに発電機付船舶供与。

2月

1日 ▶与党 BNP、選挙綱領発表——ジア大統領の19項目プログラムを中心とした選挙綱領で、①反帝・反植民地・民族主義、②大統領制、③現実的な土地改革と総合的農業改革により食糧生産倍増、④国営工業は基幹工業・重工業・国防産業に限り、その他は民間企業体制として急速な工業化、⑤職業教育の普及などを主張している。

▶JSD、選挙綱領発表——①あらゆる搾取をなくす、②外国援助は国の発展と主権を脅かすため反対、③司法権独立、④国営企業の払い下げ反対、⑤土地行政の改革、⑥不平等条約を破棄し、平和部隊受入れ反対、などを骨子とする。

2日 ▶1979/80年度外国援助プレッジは15億ドル——フダ大蔵相は債権国会議出席後帰国して記者会見、1979/80年度援助見通しを明らかにした。

①1979/80年度援助プレッジは15億ドル。うち債権国会議では13億ドルがプレッジされ、残り2億ドルはOP-EC 諸国がプレッジした。

②債権国会議諸国援助の内訳は、食糧援助2億ドル、商品援助4.5億ドル、プロジェクト援助6.5億ドル。

③債権国会議はバングラの経済開発による利益が土地なし農民や貧農に、より多く与えられる開発戦略をとるよう要請している。政府は地域総合開発の実施により、すべての農民の経済向上、25~30%に及ぶ農村失業・半失業者対策、農村から都市への資本流出・移転を抑えるような金融・財政対策などにより、所得配分の均衡化をはかる考えである。

4日 ▶BAL (マレク派)、選挙綱領発表——①ムジブ元大統領の主張した「第2革命」支持、②国有化企業の民間払い下げ反対、③すべての弾圧法を撤廃し、言論の自由を守る、④搾取のない社会を建設し、労働者・農民の生活向上、⑤非同盟・自主独立の外交政策、などを骨子とする。

8日 ▶バングラ TV、選挙特別プログラム——各主要政党指導者が TV を通して政見を発表するもので、今回が初めての試み。

▶バ民主運動 (BGA)、選挙綱領発表——①議会が Rubber-stamp 議会となるような陰謀に反対、②土地耕

者にその所有権を、③労働者の団結権回復、④物価引下げなどを骨子とする。

13日 ▶町村議会メンバー拡大——政府は村議会メンバーに農民代表として2人を任命すると発表した。任命の資格は当該地域に永住し、1 bigha (0.33エーカー)以上の農地を所有して自ら耕作していること。村議会メンバーは住民選挙による議長1人、議員9人、任命の婦人議員2人、計12人で構成されていたが、今回農民代表2人が加わって、計14人となる。町・市議会メンバーには労働者代表を任命する。人数は住民選挙によるメンバーの1/10を越えないものとする。

▶政府、イランのバザルガン政権を承認。

▶韓国と航空協定に調印。

15日 ▶ジア大統領、BNP 総裁として記者会見——前政権を担当したアワミ連盟下における政治をきびしく批判、彼等は国民に信頼を置かず、国の独立・主権を外国に売り渡したとのべ、さらにその他小政党も自らの利己的利益を追求して国民を統一することに失敗したと批判した。また BNP は国家統一、独立・主権を維持し、強力な国防軍を建設、外国援助を受け入れて経済を發展させる意向であるとのべた。

16日 ▶ジア大統領、全国放送で選挙参加を呼びかけ——「国民の審判こそが最終的判断であり、我々はそれを受け入れるものである。わが国はいま、民主主義への転換過程にあり、国民議会選挙はその重要な手段であって、投票への参加は国民の責任である」とのべ、選挙への参加を呼びかけた。

18日 ▶第2回国民議会選挙、実施——全国300議席をめぐっての国民議会選挙は平均7倍の激しい競争であったが、投票は平和裡に行なわれた。有権者数は3863万7664人。立候補者は34政党から1703人、無党派422人の計2125人。投票所は21,905カ所(有権者数約2000人に1つ)。選挙のための総費用は2500万タカ。

19日 ▶選挙結果(速報による)——与党 BNP が205議席で当選、第2党は BAL (マレク派) で40人、次いで回教徒連盟・イスラム民主連盟の連合が19人、JSD が9人。参加した34政党のうち当選者を出したのは12政党のみ。BNP から立候補した現閣僚19人、閣外相2人は全員当選した。激戦区のダッカ市全6区はいずれも BNP が当選、ボグラ・クシティアの2県では全議席17を BNP が独占した。BAL (マレク派) は40人の当選者を出したが、ムジブ時代の閣僚経験者が2人を除いて落選、党委員長の Malek Ukil も落選した。得票数では BNP に次いで BAL (マレク派) が多く、その差は余り大きくない。BAL の支持者が根づよく残っていることを示している。

20日 ▶**アジア大統領、選挙後初の記者会見**——歴史的な国会議員選挙で国民は民族主義、平和と安定、経済発展の政治を支持した。選挙は自由且つ公正に行なわれた。我々は今後、19項目政策の実施に全力をあげる。議会制のもとでは野党の存在は必要であり、野党と建設的討議をしていきたい。BNPは多数にたのんで一方的結着をつけるようなことはしない。当選後政党をかえることは許されない。当選議員は、以前のように都市に集まって自らのフトコロを肥やすようなことをせず、選挙区において地域の発展に努力すべきである。

22日 ▶**BAL (マレク派)、選挙の不正を批判**——Malek Ukil 委員長 (落選) は声明を発表、選挙が公正・自由に行なわれず、大規模な不正行為があったとして、選挙結果は認められないとのべた。

▶**JSD も不正批判**——JSD のシラジ書記長 (当選) は記者会見し、選挙における不正行為はかなり広範に行なわれたが、選挙結果は認める、とのべた。

▶**政府、ジュートの最低価格を115タカに引上げ**——1979/80年度の政府のジュート買上げ価格を、下級品質のもので1モーン100タカから115タカに引上げる。今年度のジュート生産目標は650万バールで、作付面積は200万エーカーを期待している。

26日 ▶**各野党指導者、選挙の不正を非難**——いずれの政党も与党が政権を保持している立場を利用して選挙を有利に導き、野党の選挙活動を妨害し、投票所においては不正投票の操作をしたとして政府・BNPを非難する声明を発表している。しかし、選挙のやり直しを要求している野党は一党のみ。

27日 ▶**アジア大統領、イラク訪問(〜3.2)**——アジア大統領はホク外相、フダ蔵相を同行してイラク訪問に出発、往路サウジ・アラビアのメッカ・メジナに立寄った。イラクではハッサン大統領と2度会談、イラン情勢、石油供給問題についても話し合った。

▶選挙管理委員会は、選挙に関する訴えを処理するため、Election Tribunalを設置することを明らかにした。

3月

3日 ▶**1978年7—12月の国営工業生産好調**——総生産額は27億2190万タカで前年同期比29.2%の増産、販売総額は輸出を含めて30.91億タカで同23.7%の増加(輸出だけでは25.6%の増加)、純利益は1.714億タカで同49.3%の増加であった。

▶**IFAD、3000万ドル援助**——国際農業開発基金 International Fund for Agricultural Development (IFAD) はパプナ県の灌漑、農村総合開発プロジェクトに3000万ドルを援助する。IFADからの援助受入れはこれ

が始めて。

4日 ▶**アシュガンジ尿素肥料工場の資金状況**——同工場は日産1600トン、年産53万トンの尿素肥料生産能力をもつもので、投資総額は4億ドルに改定された。これまで1億4250万ドルの資金供与が約束されているが、さらに1億1200万ドルの外貨が必要で、このうち4850万ドル(USAID: 2300万ドル、ADB: 2070万ドル、スイス: 500万ドル)は約束されたが、まだ6350万ドル不足。

7日 ▶**国会選挙の最終公式結果、発表**——選挙管理委員会は2月18日行なわれた国会選挙の結果を発表した。投票率は50.94%、当選者の政党内訳は次の通り。

BNP	207 (議席の 69%)	BGA	1
BAL (Malek)	39 (" 13%)	NAP (M)	1
BML-IDL	20 (" 6.6%)	BSD (ML)	1
JSD	8 (" 2.6%)	JEP	1
BAL (Mizan)	2	無党派	16
BJL	2		
BGF	2	合計	300

12日 ▶**Mashiur Rahman、死去**——ジア政権主席大臣で首相になるとみられていた Mashiur Rahman が脳血栓のため死去。55歳。氏はバジャニと共に NAP の指導者として反英・反パキスタン闘争を行ない、独立後もムジブ政権に反対して2度逮捕されたことがある。14日に国葬。

15日 ▶**インドネシア・シンガポールと石油製品緊急輸入交渉**——工業相がこれらの国に飛んで交渉、インドネシアは HSD 2万トン、シンガポールはケロシン 2.5万トン、ジェット燃料 2.5万トンを供与すると約束した。

19日 ▶**インド・リビア・ソ連から石油製品7万トン緊急輸入**——ホセイン石油相はインド・リビア・ソ連を歴訪、インドは HSD 1万トン、リビアはケロシンなど4万トン、ソ連は同2万トンを供与すると約束。

▶ビルマ難民10万人がすでに帰国し、残り10万人が帰国を待っている。

20日 ▶**ラジシャヒ大学で学生と警官隊が衝突、18人負傷**——ラジシャヒ大学では学長の更迭を求めて学生がハンストしていたが、事情聴取に訪れた文相ら2閣僚をゲラオしたことから警官隊が校内に入り、学生と衝突した。学生11人、教師2人、警官5人が負傷、7人が逮捕。

▶**ラジシャヒ大学、無期休校**——大学当局は無期休校とし、学生に対し校舎、学生寮から直ちに退去するよう命じた。

▶政党・学生団体など、警官による弾圧を非難し、逮捕学生の釈放と学長の辞任を要求する声明を発表。

▶**北朝鮮と文化協力協定に調印**——バングラデシュ文化代表団65人(団長 S. ラーマン文化相)の訪問に際し

て結ばれたもの。

21日 ▶ダッカでも学生・警官の衝突、16人負傷——ラジシャヒ大学の学生運動に呼応してダッカ大学でもスト・抗議デモが行なわれた。デモ隊は側を通りかかったサッタル副大統領の乗用車を包囲し、投石したが、同副大統領は無事であった。デモ隊はさらに近くのバス、トラック等をこわし、放火した。これらの事件で学生など31人を逮捕、学生3人、警官10人、消防士3人が負傷。

▶日本、10.26億円の特別商品援助——1974～78年にバングラが日本に返済した援助資金が贈与となった。

22日 ▶ダッカ学生組織、一斉に政府に反発——左派系学生組織9団体は Sangrami Chhatra Oikya を、右派系学生組織5団体は Sangrami Chhatra Samaj を、それぞれ結成して、ラジシャヒ、ダッカ両大学の学生・警官隊の衝突事件で抗議運動をすすめると発表した。

▶BNP からの反論——BNP は大衆集会・声明の発表を通して、学生団体の政府批判に対抗しはじめた。

24日 ▶BNP、国会の婦人用議席の候補者30人のリスト発表。

▶政府、独立記念日のため447人に特赦、うち185人は政治犯。

26日 ▶第9回独立記念日。

27日 ▶国会婦人議席、BNP 候補者30人が無競争当選。

29日 ▶無党派議員10人が BNP に入党。これで国会における BNP 議員数は、婦人議員30人を合せて247人となった。

▶バ・中国、科学技術協力協定に調印——中国から Shi Lin 対外経済関係副部長を団長とする代表团9人が訪バして調印されたもの。

31日 ▶BNP 国会議員総会終る——4日間に亘る総会を終え、人事を決めた。

国会議長 Mirza Golam Hafiz (土地行政相)

同副議長 Sultan Ahmed Chowdhury (弁護士)

党代表 (首相) Shah Azizur Rahman (文部相)

同副代表 (副首相) A. Q. M. B. Chowdhury (保健相)

Maudud Ahmed (郵政相)

党スポークスマン Abul Hasnat (ダッカ市長)

▶野党代表・副代表の地位——代表は閣僚、副代表は閣外相と同格とし、同額の報酬と特権を与えられる。

▶無党派議員、さらに1人 BNP 加入。BNP 系国会議員は248人となる。無党派議員は5人。

4月

2日 ▶国民議会、召集——総選挙後初の国会が招集され、国会議長に M. G. Hafiz (BNP)、副議長には S. A. Chowdhury (BNP) が無競争当選した。

▶ジア大統領、国会演説——冒頭、過去バングラ民族主義に貢献し故人となった人々を賞讃、とくにバジャニ老、ムジブル・ラーマン元大統領の名をあげた。次いで国会議員に対して、忍耐と尊厳をもって健全な民主主義確立に努力するよう訴えた。経済問題では「可能な限り短期間に食糧生産を倍增する」を第1の課題とし、国内資金を調達して経済の自力更生をはかるよう努力するとのべた。

4日 ▶憲法第5次改正法案、国会提出——戒厳令下に出された各種法令 (Proclamation, Regulation, Order など) の批准・確認とそれに伴う憲法の改正。これに対して野党はきびしい批判を加えた。国会討議は4、5日の両日行なわれただけで裁決、賛成241、反対0、棄権35で可決。6日にジア大統領が承認、発効。

6日 ▶戒厳令、撤廃——ジア大統領は午後8時に全国放送を行ない、戒厳令撤廃を発表して次のようにのべた。「民主主義への移行はこれで完了した。国民は過去の意見の相違を忘れ、法と秩序を守り、規律正しく、民主的規則を守るよう統一して努力しよう。私は権力をとって以来戒厳令撤廃のために努力してきた。この間に権力の濫用、行きすぎはなかったと信じている。」

▶野党、戒厳令撤廃を歓迎——BAL (マレク派) 委員長は「ジア大統領が約束を守ったことを歓迎する。もし戒厳令特別法廷で下された判決について高裁・最高裁に上告する権利が与えられ、またもしジア大統領が Civilian の国家元首であれば、もっと歓迎する」とのべた。A. R. カーン国民連盟委員長は「歓迎するが憲法第5次改正について再検討すべき」とのべている。一般に戒厳令撤廃は歓迎するが、その他の弾圧法 (Special Power Act, Special Power Rule, Printing Press & Publication Act など) の撤廃、政治犯の釈放が為されていないことに不満を表明している。

7日 ▶国会、停会——5日間の短期国会であった。予算国会は5月9日に開催。

▶ジア大統領の軍籍について——アジズル・ラーマン首相は国会でジア大統領の軍籍についての批判に応え、次のようにのべた。「ジア大統領は1978年4月29日以来軍の中にいかなるポストも持っていない。戒厳令総司令官として彼は Commander-in-Chief of Defence Forces であったが、それは何らの報酬もなかった。戒厳令撤廃のいま、ジア大統領は憲法第61条により Supreme Command of the Defence Service でしかなく、完全な Civilian となっている。」

8日 ▶ジア大統領、タイ訪問(～10日)——ジア大統領は ASEAN 諸国との関係強化のためタイ・マレーシア訪問に出発、タイに到着した。9日、クリアンサク首

相と会談、同日、バ・タイ文化教育科学協力協定に調印した。10日に共同声明が発表され、その中で閣僚級経済委員会の設置、経済・貿易・農業・船舶・技術の分野での協力がうたわれた。

10日 ▶**アジア大統領、マレーシア訪問(～12日)**——タイ訪問後マレーシアを訪ね、11日、フセイン首相と公式会談し、両国間貿易の拡大、貿易不均衡是正、天然ゴム研究技術センターのバングラでの設立、パーム栽培プランテーション設立、船舶運行などについての協力問題を話し合った。共同声明は12日に発表。

16日 ▶**内閣改造**——総選挙に伴いアジア大統領は内閣改造を行った。新閣僚名簿は、大統領、副大統領、首相、副首相2人、閣内相26人、閣外相(State Minister)11人、副大臣(Deputy Minister)2人の合計44人からなる。閣内相は多くは前内閣から横すべりで新任は8人、閣外相・副大臣は1人を除き12人が新人。前内閣名簿から除かれたものは5人だが、1人は国会議長就任のため、1人は大統領補佐官就任のためで、全くフリーとなったのは3人のみ。閣僚26人のうち旧軍人は5人。閣外相の大幅増加と副大臣という新制度が特徴(閣僚名簿は資料参照)。

▶**デサイ首相、訪バ(～18日)**——デサイ首相は3日間の公式訪問のためダッカに到着した。インド首相の訪バは、1971年の独立直後にインディラ・ガンジー首相が訪問して以来のことである。両国首脳は16・17日に2度公式会談をもち、①1974年調印された国境協定の批准と実行の促進、②水資源利用の協力(ガンジス河、Kushira khowai 河、Teesta 河等の有効利用)、③貿易不均衡の是正、④セメント、肥料、有機質ガス biogas、紙、太陽熱エネルギーなどの開発に、合弁企業をつくり、あるいは共同開発を行なう、⑤鉄道を含む輸送・テレコミュニケーションの分野での協力、⑥その他の経済協力策について話し合った。18日には共同声明が発表された。

▶**ポンドとの交換レート、再改定**——中央銀行はポンド交換レートを1月15日以来再び改定、タカの平価切下げを発表した。

買レートは1ポンド=31.8252タカ(旧31.1タカ)、売レートは1ポンド=32.0813タカ(旧31.15タカ)

17日 ▶**デサイ首相、記者会見**——ダッカで記者会見して、次のように述べた。「私が政権の座について以来、インドは近隣諸国との友好に努めてきた。バングラとの関係は相互信頼の上になって大きく改善された。両国の主要な対立点は解決され、ファラッカ問題なども解決の糸口がついている。我々はいまや真に平等なパートナーであるし、今後も相互に協力し、支援しあってその経済発展に尽したいと思う」。「1975年8月以後インドに逃亡

して来た人々が帰国するならば嬉しいことだが、追放することはしない」。

▶**印バ貿易不均衡**——1973～78年の間の印バ貿易収支はバングラが23億3610万タカの赤字となっている。インドからの輸入27.324億タカに対し、輸出は3.963億タカにすぎない。しかも、この不均衡は近年になって改善のきざしはない。輸出入額は以下の通り。

年次	輸入	輸出
1973/74	7.537億タカ	1.452億タカ
1974/75	2.882 "	0.992 "
1975/76	6.862 "	0.599 "
1976/77	3.272 "	0.719 "
1977/78	6.770 "	0.201 "

20日 ▶**石油製品の国内価格、23%引上げ**——石油公社総裁は OPEC 原油価格の急騰により、石油製品の国内価格を平均23%引上げると発表した。ダッカ市内の小売価格は次の通り。ガソリン1ガロン、25.71タカ(旧22.56タカ)、ハイオクタン・ガソリン1ガロン、27.74タカ(旧22.74タカ) HSD 1ガロン、11.91タカ(旧9.45タカ、26%引上げ)、ケロシン1ガロン、11.46タカ(旧9.28タカ)。この値上げは1976年3月以来のもの。これによりバ農業開発公社が灌漑用ポンプ利用者に供給するディーゼイルオルも23%引上げられ、1ガロン12.3タカ(旧10タカ)となった。

▶**国家経済評議会 NEC、1979/80 年度開発計画発表**——総額207億タカで、うち165億タカ(約11億ドル)は外国援助資金依存。依存率79.7%。

23日 ▶**アジア大統領、オランダ訪問(～25日)**——オランダ首相と公式会談、土地改良と造成、天然ガス探索、内水・海洋漁業、農村電化、内水路交通などの分野での協力を話し合った。25日に共同声明発表。

25日 ▶**アジア大統領、ベルギー訪問(～27日)**——オランダからベルギーを訪問、同国首相と公式会談、肥料及び食糧援助、天然ガス・石炭開発への協力について話合った。26日共同声明発表。

29日 ▶**北部・西北部バングラ、旱魃被害**——降雨量殆どなく、Boro, Aus 米やジュートの立枯れのため、ひどい所は作付面積の90%が被害を受けている。

5月

3日 ▶**電報・電話料金、引上げ**——電報代は10字まで2.5タカ、1字増えるごとに30パイサ。電話代は、新設料金が4000タカ、通話料は75パイサ(旧50パイサ)、月最低料金60タカ(旧40タカ)。長距離通話料金も引上げ。

4日 ▶**映画館入場料金、33%引上げ**——冷房館の特別席が10タカ(旧7.5タカ)、上席6タカ、中席4タカ。

▶**インドから食糧20万トン輸入**——デサイ首相訪バ時

に約束されたもの。米15万トン、小麦5万トンを借款で輸入する。米は利率6%、30カ月間に現物返済、小麦は無利子、8カ月で現物返済。返済できないときには利率5%とする。

5日 ▶早魃による食糧生産打撃は100万トン——早魃、病害などで Boro, Aus 米生産が打撃をうけ、約100万トンの生産不足となり、1978/79の食糧不足量は220万トンに達する見込。

6日 ▶住宅建設費高騰——過去6年間に住宅建設費は5倍となり、とくにこの6カ月間の値上りは異常に高い。煉瓦・セメント・鉄材などの資材値上り、労賃上昇などによる。

▶1979年の石油供給予定——イランより27.5万トン、UAE 60万トン、イラク30万トン、サウジ20万トン、計147.5万トン。バングラの年間精製能力は130万トン。

9日 ▶4選挙区で補欠選挙——国会選挙後死亡(2人)あるいは辞退(2人)して空席となった議席の補欠選挙で、BNP系が3人、BMLが1人当選した。

▶ループール原子力発電所建設計画——科学技術担当相は北部バングラにループール原子力発電所(125 MW)を建設する予定だ、とのべた。完成は1986年で総費用40億タカ。

10日 ▶閣外相に Aung Shwe Prue Chowdhury 任命。食糧省。

11日 ▶米、PL-480で小麦40万トン供与——1978年10月～1979年9月の1年間に小麦40万トン、5600万ドルを供与する協定に調印した。

12日 ▶印バ合同河川委員会中断——第17回印バ合同河川委員会が8日からアデーで開催され、12日中断された。バ代表団(団長 M. Ahmed 副首相)は帰国して記者会見、①インドはガンジス河川水利利用問題でネパールと協議することを認めた。これにより長い間の障害が除去された、②ネパールへのアプローチについて、その方法・条件などを検討する必要から、第17回委員会が中断され、7月に再開することになった。方法・条件の検討は専門家会議を設置して行なう、とのべた。

13日 ▶国家経済評議会(NEC)、農業開発戦略目標を検討——ジア大統領議長のもとに NEC が開かれ、以下の農業開発戦略目標を決めた。

- ①1984年までに食糧生産を倍増する。
- ②そのための灌漑計画をたて、機械化を行なう。
- ③社会正義と土地の有効利用による生産増加のため、土地改革を実施する。
- ④農村電化に努め、1984年までに60%の農村を電化。
- ⑤農業支援産業及び農作物加工工業の設立。
- ⑥経営多角化(漁業、果実、野菜)。

⑦今後3カ年間に農機具の部品を国産化する。

⑧揚水ポンプ・深井戸ポンプ・小型トラクターなど、小規模農業機械の国産化と修理工場設置。

⑨農村電化に要する電線・変圧器なども国産化。

⑩工業部門も農業生産拡大に資する部門を優先的に取りあげる。農業開発は Priority No. 1 であり、人口抑制は Probleme No. 1 である。

▶JSD の前書記長 Abdus Rab, 西独へ治療に——脳腫瘍の治療のため。

14日 ▶外洋船購入に資金援助——政府は民間企業で外洋船(DWT 7000トン以上)を購入する場合、好条件での資金供与を行なうもので、船舶買入価格の20～30%を貸付け(利率11.5%)、船の耐用年数で分割返済する。なお政府はすでに外洋船の輸入税を免除すると発表している(5月12日)。

17日 ▶物価上昇——ダッカの生計費指数(1969/70=100)は1979年4月に475.8となり、前年同月の376.3に比し26.4%の上昇を示した。この間の食糧品価格は24%、衣類価格は32%の上昇となっている。物価高騰はとくに2月頃から目立ち、早魃もあって5月以降の物価上昇はさらに激しくなるものと見られている。原因としては早魃による農業生産不振、石油価格引上げに伴う輸入品価格急騰のほか、政府の民間投資促進政策や農業への特別融資資金支出に伴い、マネー・サプライが過去1年間に17.07%も急増していること、海外出稼労働者の本国送金の増加、などがあげられる。

▶民間客船事業主協会は石油価格上昇に伴い、客船・フェリーの運賃を15～25%引上げると発表した。

▶ジュート工場経営者団体は政府に対し、旧ベンガル人所有のジュート工場で政府が接収したものについて、その返却を要請した。

18日 ▶配給食糧品価格、引上げ——政府は食糧品の配給価格を引上げ、米は1モールド120タカ(旧100タカ)、小麦は同90タカ(旧80タカ)にすると発表した。最近輸入食糧品価格が上昇しており、国内での政府買上げ価格も毎年引上げられていることから、食糧品価格の逆ざやが大きくなり、その分補助金支払が増えていることから取られる措置。これまで政府の補助金支出は、米が1モールド平均63.51タカ、小麦が同20.08タカになっている。1977/78年度に食糧配給で支出された補助金は9.8億タカ。

19日 ▶アメリカの対バ援助、1億7680万ドル——アメリカが1978年10月～1979年9月までにバングラに供与する援助は合計1億7680万ドル。内訳は食糧援助8560万ドル(小麦50万トン、ソルガム1万トン、植物油1万トン)、商品援助5700万ドル(肥料15万トンと倉庫など)、プロ

プロジェクト援助3420万ドル(農村電化1300万ドル, カーナブリ発電所700万ドルなど)。独立以来の対バミ援助は14億ドルを越える。

21日 ▶予算国会, 開催(～6月29日)——来年度予算案検討のための国会。

22日 ▶ネ・ウィン議長, 訪バ(～24日)——ビルマのネ・ウィン議長は3日間の公式訪問のためダッカ着。2度に亘ってジア大統領と首脳会談をもち, 23日には「バングラ・ビルマ国境協定」に調印, 24日共同声明を発表した。領海線については交渉継続。なおビルマ難民の本国送還は6月末までに完成させる予定で, すでに15.1万人が帰国している, という。バングラはビルマから米10万トンを購入する。

26日 ▶国会で食糧問題討議——野党側は政府食糧ストックが配給の3週間分しかないとして国会で食糧問題討議を要求した。政府はこれに対し, 1978/79年度の食糧不足は130万トンであったが, 年度初のストック65万トン, 国内供出35万トン, 輸入100万トンで十分な供給ができると反論, 野党に対し食糧不足をさわぎたてて危機感をあおることはすべきでない, それは投機業者を利するだけだ, と批判した。

▶フェリドプールの補欠選挙でBNP勝利。これで国会議員330人(選出300人, 任命30人)のうち与党BNPは250人となった。

30日 ▶西独, 6000万マルク贈与——工業用原材料, 機械, 電気機器, 農業機械, 一般部品, 化学製品などの輸入のため6000万マルク(約5億タカ)が贈与された。西独は1978年以降の対バ援助はアンタイドの贈与となっている。

6月

1日 ▶タイ米10万トン, 輸入——2500万ドルで当初25%払い, 残りは年2回3年払い。利率6.5%。

▶バキスタン米10万トン, 輸入。

2日 ▶ジア大統領, クエート訪問(～4日)——ジア大統領は外相・工業相を同行して3日間の公式訪問のためクエートに到着した。3日, AmirのAl-Sabahと会談, 合同閣僚会議の設置, Joint Investment Groupの組織化, クエートの対バ経済・技術援助, 農業協力について話し合った。また5カ年間の貿易・経済協力協定, 両国科学・教育・文化交流協定に調印した。4日には共同声明発表。

▶1979/80年度予算案, 国会提出——歳入は180.2億タカ, 歳出は119.4億タカで一般会計余剰は60.8億タカとし, 年次開発計画投資を207億タカとする予算案が国会に提出された(内容は資料参照)。年次開発計画では

GDPの年成長率を7.3%, 農業部門は6.9%, 工業部門は8.4%の年成長率を見込んでいる。食糧の生産目標は1438万トン(1978/79年度目標は1450万トン)。Huda蔵相は予算案提出に際し国会で演説, 1978/79年度経済の実情を説明したあと, 1979/80年度予算案の内容と課税措置について説明した。

▶1978/79年度経済事情, 発表——大蔵省は1978/79年度経済事情 Economic Surveyを発表した(詳細は資料参照)。要旨以下の通り。

①GDPの成長率は4%で前年度7.9%の半分。1人当り所得は729タカ(1972/73年価格)で前年度は712タカ。

②農業部門の成長率は1.3%, 前年度7.4%を大幅に下回った。食糧生産は目標1450万トンのところ1299.9万トン, 前年度1310.6万トンを下回った。そのため食糧需給はひっ迫し, 不足量は210万トンに達した。

③輸入は249.3億タカ, 輸出は90億タカ, 貿易収支は159.3億タカ(10.6億ドル)の赤字で前年度赤字108.1億タカを大幅に上回った。

④1978/79年度の外国援助コミットメントは15.6221億ドルで63%は贈与, 37%は借款。食糧援助は2.316億ドル, 商品援助は5.578億ドル, プロジェクト援助は7.7276億ドル。

⑤生計費指数は1978年3月から1979年3月までに8.72%上昇した。マネーサプライは同期間に20.4%も増加している。

5日 ▶ジュート国内価格, 堅調——1979/80年度ジュート生産は目標700万バールのところ早魁で450万バール程度とみられるため, その国内価格は堅調に推移しており, Jute Associationはその買上げ価格を1バール50～200タカ引上げた。

▶北西バングラの早魁, 深刻化——作付中のAus, Aman米やジュートは50%が立枯れており, 農業労働者は降雨がないため仕事を見つけられず, 生活が困窮している。

7日 ▶ジュート工業の現状——ジュート相は国会でジュート工業の現状について次のように述べた。「1972/73～1977/78年度の間, ジュート工業は全体で27億3530万タカの損失を出している。1975/76～1978/79年度の間政府がジュート工業に支出した補助金は13億7750万タカにのぼる。1977/78年度の損失は9億5340万タカで, うち5億タカは賃金・手当の引上げに伴う支出増加だ」。

▶IDA家族計画事業に5700万ドル借款供与。

▶日本, 米15万トンの借款供与。10年据置, 20年返済で利率2～3%。

8日 ▶援助約束額は72億8683.3万ドルに——フダ蔵相は国会での質問に答え, 1971年12月17日から1979年3月

31日までの間に行なわれた援助コミットメント額は72億8683.3万ドル、受取額は51億7499.4万ドルになったとのべた。コミットメント内訳は次の通り。

食糧借款	6.047億ドル	} 16.892億ドル	} 72.867億ドル
贈与	10.845億ドル		
商品借款	13.770億ドル	} 27.262億ドル	
贈与	13.492億ドル		
事業借款	19.076億ドル	} 28.713億ドル	
贈与	9.637億ドル		

11日 ▶41ジュート工場労働者、スト——経済要求を中心に17項目要求実現のため、全国76ジュート工場のうち41工場の労働者がストに入った。

▶セメント価格、引上げ——全国配布センターで売られるセメント卸売価格は輸入・国産を問わず1袋65タカに引上げる。小売価格は輸送料・業者の手数料（1袋当り2.5タカ）を考へて各県知事が決めるが、最高70タカを越えてはならない。

14日 ▶手織工業センサス——バングラ初の手織工業センサスが実施された。それによると全国の手織機は43.7万台、うち59%の26万台が稼働している。労働者数は84.8万人で、1台当り4.3人、工場当り労働者数3.26人、生産は月8685万ヤードで総生産量の約80%。

▶農業機械等の国産化計画——政府は第2次5カ年計画期間中に農業機械（ディーゼル・エンジン、揚水ポンプ、トラクター、パワー・ティラーなど）、繊維機械等を国産化する。

18日 ▶バ・インド国境会談開く（～20日）。

▶ネパールからネ・バ友好文化協会代表団、訪バ（～24日）。団長は R. P. Sharna 同協会長。

20日 ▶Islamic Center for Technical & Vocational Training and Research の理事会、開催——同センターは960万ドルでダッカに設立され、回教圏の人々の職業・技術訓練を行なうもの。

22日 ▶BAL、ハルタル呼びかけ——BAL（マレク派）は前日の集会・デモで警官隊と衝突したことに抗議するため、全国ハルタルを呼びかけた。この日、ハルタルに参加しないバス、乗用車など16台がこわされ、22人が逮捕され、26人が負傷した。

23日 ▶インドから回教徒難民1万5000人——西ベンガル州 Nadia 県で起った宗教対立のため、インド人回教徒約1万5000人がバングラ領内に避難した。流入者の数は29日までに4万人に増えた。

25日 ▶アメリカ、5000万ドルの贈与——これは肥料プログラムの資金で、アメリカは1978～80年の3カ年に1.5億ドルを供与する。5000万ドルは初年度用で、肥料50万トンの輸入および流通機構改善のために使われる。

28日 ▶IDA、5700万ドル借款——クルナ送・配電網整備プロジェクトに2800万ドル、アシュガンジ肥料工場に2900万ドル配分される。

▶ADB、2850万ドル借款——チッタゴン丘陵地域の開発プロジェクト。

29日 ▶1979/80年度予算、国会承認。

30日 ▶1979/80年度輸入政策発表——①輸入目標は185億タカ（12.3億ドル）、必要あれば最大限200億タカ（13.3億ドル）まで認める、②このうち90億タカは自国の外貨収入でまかない、残り95億タカは贈与・借款・バーター・WES（非居住者輸入）による輸入とする、③輸入自由化政策を継続し、国内需要の伸びを満すようにする、④WESによる輸入の32%は工業用原材料、21%は布地、9%は中古衣類、38%はその他消費財とする、⑤1978/79年度輸入実績は目標139.3億タカ（9.3億ドル）を達成した。うち68億タカは自国の外貨収入、45.3億タカは贈与・借款、10億タカはバーター、16億タカはWESによる輸入であった。

▶バ・インド、難民の帰還問題で第1回会議。流入した回教徒難民について、インドは国境に収容キャンプを作り、7月1日より3日間で全員の収容を行なうと約束した。

7月

1日 ▶1979/80年度輸出政策発表——①輸出目標を110億タカとする（前年度目標比22.2%増）、②ジュート・同製品の輸出は69.1億タカ（62.8%）、その他商品輸出は40.9億タカ（37.2%）とする、③現在継続中の輸出促進政策は今年度もつづける、④Export Performance Licence (XPL) は6品目追加して81品目とする、⑤品目別輸出量・金額の目標は、原ジュートが250万バール、24.2億タカ、ジュート製品が52.5万トン、43.5億タカ、茶が7500万ポンド、7.5億タカ、冷凍食品が9億タカ。

2日 ▶米の政府買上げ価格、引上げ——Aman 米から適用されるが、精米は1モード158タカ（運送料4タカを含む）、モミ米は同100タカ。旧価格は132タカ、84タカで、20%の引上げとなる。

7日 ▶ジア大統領、バ民族主義者党 BNP 総裁に当選——BNP は党組織固めのため役員の変更を行なうことになり、はじめに党総裁選出を予定していたが、ジア大統領以外に立候補もなく、無投票で当選が確定した。

▶Aman 米増産特別プロジェクト——政府は Aman 米増産のため Intensive Aman Cultivation Project (IACP) 地域を拡大すると共に、同地域農民に特別営農資金の貸付けをはじめた。貸付額は次の通り。

高収量品種作付け農家：エーカー当り330タカ（上限

1020タカ)。

在来改良品種作付け農家：エーカー当り245タカ(上限980タカ)

在来種作付け農家：エーカー当り219タカ(上限840タカ)。

但し旱魃による被害をうけた農家はエーカー当り50タカを加算して貸付ける。また IACP 地域以外の農家に対しては、エーカー当り210タカ(上限850タカ)の貸付けを行なう。

8日 ▶港湾労働者ストでチッタゴン・チャルナ港での荷揚げ作業が大幅おくれ。

11日 ▶チッタゴン大学、無期休校——9日以来、学生組織間の衝突で負傷者が多数出たためと発表された。

13日 ▶ジャ大統領、ローマ訪問(～16日)——FAO主催の「農業改革と農村開発」会議に出席するため。FAOはタンザニア、セネガル、コスタ・リカ、バングラデシュなど4カ国首脳に特に出席するよう招請していた。

▶IDA、肥料輸入資金として2500万ドルの借款供与。

▶回教開発銀行 IDB、中古船購入資金に600万ドルの借款供与。

▶スパイス価格急騰——ラマダーンのためもあり、過去1カ月間にスパイス価格が2倍近くにもなっている。特に玉ネギ、んにく、しょうがの上昇が大きい。

15日 ▶サイフル商相訪中(～19日)——バ・中国長期貿易協定に関する交渉のため、年次交渉で決めるパートナー取引の枠外に長期協定を結ぶ意向。

▶JSD、集会で反政府運動呼びかけ——民族社会党 JSD はダッカで大衆集会を開催、BNP は新 BAKSAL であり、汚職、不正行為、非民主的・反人民の政治を行っているとして、BNP を激しく攻撃した。

21日 ▶サイドプール空港、開港——北西地区2つ目のサイドプール空港が開港し、ジャ大統領が式典に参加。

22日 ▶BNP、県代表者会議開催(～23日)——ジャ大統領・党委員長が演説、県・郡・村 Union・部落 Ward の各段階で党役員選挙が終ったことを明らかにした。会議には BNP 中央執行委・役員その他、72 の県代表及び BNP 傘下の大衆組織(青年・学生・婦人・農民・労働者その他)代表が参加した。

23日 ▶EEC はバングラデシュからの繊維製品輸入関税を廃止することに決めた。輸入割当制限もない。

24日 ▶ダッカ大学中央学生連盟の役員選挙、実施——Dacca University Central Student Union(DUCSU)の役員選挙が6年ぶりに行なわれた。6年前には選挙後投票箱が奪われるなどの不祥事があり、選挙が無効になっているため学生の熱狂ぶりははるかに、19のポストをめぐって17の学生組織・グループから355人が立候補してい

る。有権者は17,222人(うち女子学生4600人)。

▶メッカ巡礼の費用——政府の団体に巡礼に行く場合で、船は24,374～16,374タカ、飛行機は22,574タカ。

25日 ▶バングラ航空機、ハイジャック事件——ジュネール発ダッカ行のバングラ航空機がハイジャックされ、インドのカルカッタ空港に着陸した。犯人は19歳でイスラムと名乗り、100万ドルの資金と逃亡用飛行機を要求したが、後インド軍に投降して逮捕された。

▶ハイジャック調査委員会、設置——5人からなる委員会を設置、ハイジャック事件の背後関係を調査する。

▶DCSUU 選挙で、政府系学生組織完敗——19人の当選者のうち15人はバ学生連盟 BCL(Manna 派)で JSD 系、4人はバ学生連盟 BCL(Kader-Chunnu 派)で BAL(Malek)系。主導権は JSD 系が握り、副委員長は、M. R. Manna、書記長は Akhtaruzzaman(いずれも BCL(Manna 派))。政府系学生組織 BJCD と左派系学生組織は完敗。しかし投票率は47.23%と低く、とくに女子寮では23%でしかない。

(注)委員長は学長が就任する規定のため、副委員長が選挙される委員の最高ポストとなる。

26日 ▶ラマダーン開始。断食時間後にたべるイフタル(軽食)用食糧品価格が急激に上昇している。

28日 ▶国家経済評議会(NEC)、エネルギー問題検討——ジャ大統領は席上、今後のエネルギー政策の骨子について発言したが、その主要点は次の通り。①天然ガス開発を最優先し、工業エネルギー源にガス利用を促進する、②太陽熱エネルギー研究所設立、③カプタイ発電所の拡大(発電機2基を掘付ける)、④石炭開発、原子力エネルギー開発に力を入れる。

29日 ▶小規模・家内工業開発促進——ジャ大統領は小・家内工業開発のため、全国レベルのマスター・プランと、各県ごとのマスター・プラン作成を指示。

▶綿工業開発促進——ジャ大統領は5年以内に綿織物自給を達成すべく、綿花生産を増大し、1人年間12ヤードの綿布を供給しよう織物工業の設備を拡大する計画の策定を指示。

30日 ▶ジュート買上げ——買上げセンターは全国375カ所とし、うち170カ所は Jute Mill Corp. が開いて310万バールを買上げる。205カ所は Jute Marketing Corp. と Jute Trading Corp. が開き、90万バール買上げる。シュートの生産推計は500万バール、政府はうち400万バールを買上げる予定。これら買上げ資金として10.2億タカの融資を認める方針で、このうち9.6億タカは民間の取扱業者に、6000万タカは政府部門に融資される。

31日 ▶ジャ大統領は第22回英連邦主脳会議出席のため、ルサカにむけ出発した(～8月6日)。

8月

1日 ▶アジア大統領、英連邦首脳会議で演説——大統領は英連邦機構内に Food Security System をつくるよう提案、具体的には①食糧輸入特別融資制度、②緊急食糧ローン（現物返済）、③食糧備蓄のための国際協力、④食糧増産の方法と手段についての協力等について検討を求めた。

▶IMF、8500万ドルの SDR 承認——1979/80 年度開発計画実施に当って、国際収支安定のため使われる。

2日 ▶配給店をめぐる汚職摘発、目立って増加——食糧品価格上昇に伴い、配給店をめぐる横流し、不正配給カード発行などの汚職が摘発されるケースが増加。

6日 ▶日本・バングラ、3つの覚え書きに調印——2142万ドルの無償協力資金供与で、①KRによるビルマ・タイ米2.4万トン（792万ドル）、②食糧倉庫建設で、各1000トンの能力もつ倉庫23、1000万ドル、③心臓病研究所施設機械供与、350万ドル。

8日 ▶非居住者輸入制度の手続き変更——非居住者が所得外貨をもって一定品目を輸入することができる Wage Earner's Scheme (WES) の輸入手続きが変更された。従来は直接外国で決済をすませ、商品のみを輸入していたが、今後は所得を一度本国に送金し、それから輸入代金として支払う形をとる。但しこの制限規定は帰国に際しての引越荷物には適用されない。

▶イギリスと二重課税防止条約に調印。

9日 ▶西独、69.3億タカの債務免除——1973年以来バングラが西独から供与された借款の累積債務69.3億タカの返済免除について覚え書きが調印された。1978年以降、西独は対バ援助をグラントにしている。独立以来の西独援助合計は約120億タカ。

10日 ▶インド、バングラとの国境閉鎖——ビハール系住民はパキスタンに帰国することを求めてきたが、パ政府が認めないため、バングラからインドを経てパキスタンまで long march を行なう方針を決めたため、印バ国境にはビハール系住民3万人が結集した。パ政府と交渉の結果、3日後に中止。

13日 ▶1978/79年度輸出、目標を超過——輸出収入は91.73億タカで目標90億タカを超過達成、前年度実績比24%増であった。ジュート輸出増が大きく、190万バール、21.6億タカ（前年度比48.6%増）。ジュート製品は41.5億タカ（同11.1%増）、皮・同製品は11.6億タカ（同70%増）、となっている。輸出好調の理由は政府の輸出振興政策が効を奏したと見ている。

14日 ▶ダッカ電力供給局の労働者、スト。

15日 ▶8.15記念集会——中道派政党を中心とした8.15 National Celebration Committee が主催した集会が開

かれ、8.15を革命の日とすること、コンドカル元大統領、ファルーク少佐の釈放、ラシッド少佐の帰国を認めることなどを政府に要求、BAL や BAKSAL 主義者を非難した。

▶共産党 (ML) も集会——8.15を「抵抗の日」として記念集会を開き、政府を批判、BAL や BAKSAL の復興に手をかしていると非難している。

▶BAL 等5政党はムジブの死を悼む集会——ムジブは国際反動勢力とその手先によって殺された、としてその死を悼む集会を開いた。この日、殺害後初めてムジブル・ラーマン私邸が開放され、BAL 指導者は同私邸に集ってムジブの霊を慰める礼拝を行った。

▶JSD 創設メンバー、与党に入党——Prof. Dulal Kumar で、BNP に JSD 指導者が入党したのははじめて。

19日 ▶BNP 党役員人事発表——ジア大統領・BNP 総裁は党の執行委員会役員人事及び常設委員会メンバーを発表した。

幹事長：B. Chowdhury（保健・FP 相）

副委員長：A. Sattar（副大統領）、S. Azizur Ranman（首相）、Md. Ismail, M. Karim, Mrs. Farida（以上議員）

会計：C. T. Ahmed Siddiqui（議員）

組織委員：A. Rahim（ダッカ）、Mahtabuddin（チッタゴン）K. Khan Dudu（ラジシャヒ）、Ahmed Ali（クルナ）

常設委員会メンバー：Sattar 副大統領をはじめ11人。

執行委員会メンバー：大臣18人、副大臣4人を含む総数112人。

22日 ▶断食明け祭り（23日）で651人に特赦。

26日 ▶バングラ、核拡散防止条約加入決定——ホク外相は緊急記者会見を行ない、バングラは世界平和とより大きな国家利益のため、核拡散防止条約に調印することを決めた、と発表した。バングラは105番目の調印国となる。理由はバングラが平和目的のための核エネルギー開発を行なうためと見られている。

▶肥料価格引上げ——政府売渡肥料価格を引上げ、次の価格とする。尿素肥料 DAP はモーンダ当り90タカ、TSP (granular) は70タカ、同 (Powder) は60タカ、MP は55タカ。

27日 ▶1978/79年度生計費指数、19.8% 上昇——前年度15.2%を上回る上昇で、石油・工業用原材料の輸入価格引上げ、タカの交換レート下落などによる。

▶肥料価格引上げに反対——野党は政府が肥料価格値上げを国会にもかけず一方的に行なったこと、肥料価格上昇は生産の向上を阻害することを理由に、値上げ反対の運動をすすめることにした。

29日 ▶政府、10産業の認可手続き廃止——工業相は民間企業育成策の1つとして、10産業設立に際し従来必要とされた設立認可手続きを廃止すると発表した。但し国産原料を使い、その設立に外貨を要する場合でも企業家が外貨を自ら調達することの条件付。当該企業が部品等輸入するための外貨を要するときには Directorate of Industries に登録しなければならない。10産業は以下の通り。

低温倉庫、製氷業、ホテル（1～2つ星）、タバコ、映画館、精米所、魚加工業、果実加工業、製材加工業、Coir 加工業。

▶全国商工会議所連盟総裁、綿工業の民間移行を要求——シディキ総裁は綿工業をより効率的に運営するために、すべて民間に移行すること、政府部門に残す場合でも、その株式の49%は民間に解放すること、銀行・保険業への民間進出を認めること、を要求した。

▶日本と合併企業で造船所建設——三井造船とバングラ民間企業 High Speed Group of Companies は合併で Fatullah に造船所を設立する。資本金 9400 万タカ。年間 1000 DWT 級の船舶 10～15 隻を建造しうる。

30日 ▶電気料金、平均36%の大幅引上げ——燃料価格および賃金・手当引上げのためコストが上がり、毎年電力開発局 PDB の赤字が大きくなっているためという。

家庭用は月 40 kw まで 1 kw 当り 40 パイサ（旧 29 パイサ）、小工場は 1 kw 当り 60 パイサ（40 パイサ）、大工場は 1 kw 当り 50 パイサ（31～36 パイサ）、農業用は 1 kw 当り 40 パイサ（25 パイサ）。

▶OPEC 特別基金より 850 万ドルの借款——クルナ送電線の整備に使われる。無利子で 0.75% の手数料。

▶ソ連は 1974 年に貸付けた小麦の現物返済を 1982 年まで延期を認めた。未返済分は 8 万トン。

9 月

1日 ▶ジア大統領、非同盟諸国首脳会議に出発（～7日）——ジア大統領は 3 日から開かれる非同盟諸国首脳会議に出席のため、ハバナにむかった。同会議でジア大統領はアジア代表として演説、域内食糧備蓄および食糧増産協力など Food Security System を作ることを提案した。またカンボジア問題ではキューバの立場を批判、エジプト問題ではその追放に消極的態度を示し、パキスタン加入には賛成した。

4日 ▶チッタゴン県、6つの Sub-division に——従来の 3 Sub-division をさらに分割したもので、新たに Kaptai, Ramgarh, Lama の 3 つが Sub-division となった。

▶海外出稼労働力調査——世銀と労働省の協力で行な

われる調査で、これら海外への出稼労働者の本国送金がバングラの生産部門に与える効果を調査するもの。海外から銀行を通して送金された額は、1978年に16.6億タカ1979年1～4月には6.8億タカ（年間換算20億タカ）。この他に Wage Earner's Scheme で輸入品として入ってくる分もある。現在、出稼労働者数は13.6万人と推計されている。政府は毎年10万人の労働者を海外に送り、年100億タカ（6.7億ドル）の収入をあげる計画を作成中で、そのため技術者、熟練労働者の養成に力を入れている。送金された外貨は大部分タカに交換され、主として住宅・土地取得と消費財に費されていることから、インフレをもたらす原因の1つとなっている。

9日 ▶1979/80年度石油輸入——78/79年度は原油135万トン、石油製品45万トン、計180万トン輸入して61.3億タカ（4.1億ドル）支払った。79/80年度は原油150万トン（精製設備能力は150万トン）、石油製品20～70万トン輸入の見込。支払金額は前年度比20億タカ増の81億タカ（5.4億ドル）と予想されている。石油製品は原油をバングラが購入し、それをシンガポールのシェル製油工場で精製して輸入する形になっており、シェルには精製料（トン当り176ドル）を支払う。これはクルナに第2の精製工場（年処理能力300万トン）を作るまでの措置で、石油製品を外国から輸入するより安くなる。なおソ連の価格は他に比べ30～40%高いが、バーターで外貨を必要としないため、若干輸入する。

11日 ▶サイフル商相は銀行・保険業の民間移行の噂について否定する声明を発表した。

13日 ▶BNP ラジシャヒ省代表者会議——与党 BNP は全国4省ごとに、各 Thana 党代表者を一堂に集めて会議を行なうことにし、ラジシャヒ省から始めた。これは BNP が農村の末端まで組織化を終えたことを示すものである。ジア大統領・党総裁は会議で演説、「ナショナリズムにもとづき、平和と経済発展・国民生活向上のために、平和的・民主的革命を為さねばならない」とのべた。「革命」の内容は不明確だが、ジア大統領が初めて「革命」という言葉を使ったものとして注目される。

15日 ▶BNP、ダッカ省代表者会議開く（～16日）。

▶1979/80年度肥料供給——BADC は 100 万トンの肥料を供給する計画で、70 万トンは輸入でまかなう。78/79年度は74万トン、77/78年度は72万トンを供給した。

18日 ▶BNP、チッタゴン省代表者会議（～19日）、ジア大統領・党総裁が演説、「国民に対して経済的向上を与えられない政治は必ず失敗する。BNP は社会・教育・行政・土地所有制・法律の各分野でのダイナミックな革命を為さねばならない。そのためには BNP 党組織が強くなければならぬ」とのべ、野党については BAL

(2派), JSD, 回教徒連盟 BML, 共産党 (モニ・シン派), 民族人民党 (ムザファール派) などの名をあげて、彼等は混乱をつくり出し、民主主義を否定する行動をしているとして批判した。

20日 ▽**自国外貨による食糧調達, 30億タカ**——食糧相は記者会見で、外国援助による食糧輸入と別に、自国外貨30億タカ (2億ドル) で食糧を輸入した、とのべた。

▽**イギリス, 4700万ポンドの債権の返済免除**——独立以前の債務3095万ポンド、独立後1974年までの援助1600万ポンドすべての返済を免除した。1975年以降イギリスの援助はすべて贈与となっている。すでにバングラが債務返済を免除された金額は19億ドル、残存累積債務は25億ドル (主に国際機関中心)。

21日 ▽**砂糖配給価格, 引上げ**——1シーア当たり 6.5 タカから9.2タカへ26%引上げた。

▽**砂糖キビ買上げ価格, 引上げ**——工場前渡し価格を1モーン12.5タカ (旧10.5タカ)、買上げセンター渡し価格を12タカ (旧10タカ) に引上げた。

▽**砂糖不足**——砂糖キビ生産が不振で製糖工場の砂糖生産が低下したため、輸入は WES の枠内で行う。

▽**ジュート生産の現状**——生産量は550万ベールと推計され、前年度繰越230万ベールと合わせて780万ベールが供給される。今年度ジュートは早魃の影響で質が低下、220万ベールは下級品と見られる。低品質ジュートの需要は低調で、政府最低価格の1モーン115タカを大幅に下回り、それでも買い手が見つからない。そのため中央銀行は Jute Trading Corp. や Jute Marketing Corp. に約4億タカの特別資金を供与して、低品質ジュート買上げ促進をはかり、民間のジュート取引業者にも融資限度を上乗せした資金供与を行った。しかし、低品質ジュート取引は緩慢で、ジュート生産農家は換金できない状況にある。

24日 ▽**閣僚の資産公表**——アジズ首相は記者会見で「政府は公職にあるものがその資産状況を定期的に申告することは義務であり、国民の信頼を得るため、その申告を公表することに決めた」とのべた。申告された資産は日刊紙に3~4人づつ公表される。24日はジア大統領、サッタル副大統領、アジズ首相の3人。

25日 ▽**左派系5政党, 統一戦線結成**——共産党 (ML), NAP (N-Z派), UPP, JAGMU, Gono Front の5政党は統一戦線として Democratic Front (Gonotantik Front=民主フロント) を結成した。Convener は5政党が2カ月づつまわりもちで務めるが、初代は共産党 (ML) の M. Toaha 委員長。Convening Committee は15人で各政党代表3人よりなる。目的は人民の政治・経済的権利の獲得で、そのために反帝・反植民地主義・

愛国勢力と統一行動を行ない、民主的権利回復のために闘う。要求は16項目。Toaha 委員長は記者会見で、「現政府は人民の希望と期待に全く応えられなかった。政府は帝国主義・社会帝国主義・拡張主義と対決していない。我々は現政府と BAL・BAKSAL のような過去のファシスト勢力の支配に対して断固闘う」とのべている。

28日 ▽**ダッカ医科大学学生自治会選挙**——ダッカ大学と同様、与党系学生組織は全滅し、BAL系、JSD系の学生組織が主導権をとった。

10月

1日 ▽**消費物資供給公社の活動強化**——商相は消費物資供給公社 (BCSC) の活動を Thana 段階にまで拡大、1980年には全国136の BCSC の販売店を200店にするとのべ、これにより消費物資の公正な配給と価格を維持し、商人が不当に利潤をあげないようにすると述べた。

3日 ▽**農耕用役畜不足の恐れ**——北西バングラでは早魃による米作不振、ジュート価格の下落のため、生活に困った農民が農耕用役畜を売っており、次の耕作に影響が出てくる心配がある。ジュートは低品質もの多く、1モーン40~75タカで売られている (昨年は130~150タカ)。農耕用牛の価格は売り手が多くて値下り、1頭400~1500タカ (昨年は1000~2500タカ)。土地が小農から富農へ売却されるケースも目立っている。

6日 ▽**BNP 中央執行委員会開催**——ジア大統領主催のもとに開かれ、民主平和革命の内容についての検討がなされた。革命の内容には土地改革・行政改革も含まれるが、近い将来において経済・政治面での急進的変革には手をつける予定はなく、漸進的改革の方向を示したと伝えられる。

7日 ▽**BNP 国会議員23人, 急進的改革要求**——BNP 国会議員23人、党中央委5人は共同声明を発表、ジア大統領の呼びかけている平和的革命を実現するために革命評議会を設立し、国家機構、社会秩序の抜本的改革を行なうよう主張した。声明要旨は次の通り。「わが国はいま危機に直面している。にも拘らず食糧配給に不正が頻発し、官僚の汚職、ネポティズム、銀行貸付の身内びいき、盗み、強盗、殺人などが目をおおむねばかりにはびこり、社会を破滅させようとしている。これらのことをなくすためには、社会のあらゆる段階での民主主義、汚職放逐、土地所有制・教育制・行政機構・生産・分配機構の抜本的改革を必要としている」。

8日 ▽**ジュート輸出状況**——1979年7~9月の3カ月のジュート輸出は32.2万ベール、前年同期比82%の増加である。今年度輸出目標は250万ベール。

▶**ダッカの米・砂糖配給量増加**——米は1人1週間1.5シーアから2シーアへ、砂糖は3 chhatak から6 chhatakへ増加。

9日 ▶**ESCAP 主催農業開発委員会、ダッカで開催**——開会式でイスラム農相は地域食糧保障制度確立の必要を訴えた。委員会は15日まで続けられた。

▶**カナダ、小麦16.5万トン贈与** (1979/80年度)。

11日 ▶**食糧200万トン輸入**——食糧相は早魃による食糧不足を補うため200万トンの輸入手当を行ない、160万トンがすでに輸入されているとのべた。また食糧輸送は最優先され、不足地に送られているとのべた。

▶**BML 分裂**——バングラデシュ回教徒連盟 BML が分裂、反主流派は Shamsul Huda を委員長に、新政党バングラデシュ人民回教徒連盟 BPML を設立した。

12日 ▶**シレット県で閣僚会議**——ジャア大統領の指示により、地方の問題への理解を深めるため、閣僚会議を地方都市で開くことになり、その最初の会議がシレット県で開かれた。閣議は空席となっている小学校教師5000人を採用すること、小学校教師の50%を女性にすることなどを決めた。

▶**印バ貿易の覚え書き調印**——両国貿易拡大のための覚え書きで、インド商務省 N. Daval 局長とバングラ商務次官補が調印。年次貿易協定はデリーで協議される。

14日 ▶**餓死の事実はない**——サッタル副大統領は BNP 集会で演説、ラングプールで食糧不足のため餓死者が出たとの一部新聞報道を事実無根と否定した。

15日 ▶**ジャーナリスト、出版の自由を要求**——ダッカのジャーナリスト同盟 (DUJ) は15日を「要求の日」とし、表現・出版の自由、賃金引上げ、経営合理化などを要求して2時間のストを行った。

18日 ▶**ジャア大統領、「民主平和革命」のための12委員会設立を発表**——BNP 党内に設立されるもので、革命の具体的内容を検討して勧告する。委員会は、①農業改革、②教育改革、③婦人問題、④青年対策、⑤行政改革、⑥文化振興、⑦鉱物資源開発、⑧労働改革、⑨物価安定、⑩汚職追放、⑪家内工業振興、⑫農村開発等について検討する。

21日 ▶**1979年7～8月の生計費指数、月間3%上昇**——統計局発表によるもので、この傾向がつづくといふ率は年間36%となる。ダッカ中産階級の生計費指数 (1969/70=100) は、1979年6月が522.9、7月が539.3、8月が558.2と上昇している。

22日 ▶**海軍総参謀長、更迭**——M. H. カーン海軍少将の退官に伴い、Mahboob Ali Khan 代将が海軍総参謀長代理に任命された (11月4日発令)。

23日 ▶**汚職件数増加**——Bureau of Anti-Corruption

の報告によれば、汚職件数が年々増加傾向にある。Bureau が摘発した汚職は1977年が965件、1978年が1046件、1979年は8月までで911件に達している。

29日 ▶**ジャア大統領、食糧危機は回避したと発表**——ダッカ BNP 集会で演説、早魃により300万トンの食糧不足となったが、政府の緊急食糧輸入と迅速な輸送によって、食糧危機を回避することができ、必需品の価格も下落傾向にある、と述べた。また BNP が全国68000の村で党組織を確立したとのべ、経済発展と貧しい人々の生活向上のため、BNP の革命を成功させようと訴えた。

▶**栄養調査**——ダッカ大学栄養食品化学研究所の調査によれば、調査家計の59%が必要カロリーを摂取しておらず、蛋白質も不足している。また5～11歳の子供の78%は栄養不足で、うち12%は重度の栄養失調、62%は中度の栄養失調となっている。

11月

5日 ▶**ジャア大統領、スリランカ訪問 (～7日)**——ジャヤワルデネ・スリランカ大統領の招請により3日間の公式訪問を行ない、2回の手首会談をもって、共同声明を発表した (7日)、また①経済、技術協力協定 (5カ年)、②船舶運航協定に調印した。両国関係をさらに発展させるため、定期的外相会議をもつこと、貿易促進の合同委員会を設立することに合意した (7日)。

▶**米・小麦の供出目標は50万トン以上と決定**。

▶**工業相、外国民間投資の条件について発言**——ダッカ商工会議所で演説、外国民間投資は、高度な技術、高度な経営手腕、国際市場を必要とする工業分野に限って歓迎するが、簡単な製造プロセスのもので現地企業が生産可能な分野への外国民間投資は認めない、と述べた。

▶**ダッカ商工会議所、政府に要望**——政府に対して次の点を要求した。①過去の公的債務の帳消し、②国有化企業への補償金支払い、③通貨為替レート変動に伴う問題解決、④電力料金、関税、銀行ローン利率等の引下げ、⑤新企業設立手続き簡素化、⑥国内産業保護。

▶**印バ国境警備隊、交戦**——バングラ政府の公式発表によれば、ノアカリ県 Muhurir Char 国境地区でインドの国境警備隊 BSF と BDR とが交戦した。交戦の原因はインド農民がバングラ領20エーカーの土地に侵入して刈取りを行ない、BSF も農民と共に国境内に侵入したため、としている。インド側はこれに反論、インド領内でインド農民が作付けた作物を刈取っていたとき、BDR が発砲してきたため BSF も応戦した、としている。

6日 ▶**エルシャッド陸軍総参謀長、中将に昇格**——ジャア將軍 (少将) より上位につく初めての將軍。

▶**日本と3つの覚え書き調印**——総額2.85億タカ (38

億円)の無償供与で、①食糧生産増加のため浅井戸・揚水ポンプ、肥料など1.725億タカ(23億円)、②道路交通公社(BRTC)の中央車両修理工場設立、7500万タカ(10億円)、③初・中等教育の学校建物用 C. I. Sheet 供与、3750万タカ(5億円)の3つ。

▶バ政府、インドに強く抗議——両国国境警備隊の発砲事件に関し、原因はインド農民がその国境警備隊 BSF の支援のもとにバングラ領に不法侵入して作物の刈取りを行なっていることにある、として強く抗議した。

9日 ▶クルナで閣僚会議——クルナに医科大学・工科大学新設、チャルナに第2の石油精製工場設立、魚・エビ養殖プロジェクト実施を決定。

▶日本と第7次円クレの覚え書き調印——総額165億円(12.4億タカ)で、第6次円クレより10億円多い。内容はアンタイドの商品援助で、工業用原材料、機械、部品等の輸入。利率率1.25%、10年据置30年返済、グラントエレメント80%。

11日 ▶米・麦の政府買上げ価格、再引上げ——モミ米は1モンド110タカ(旧100タカ)、精米は170タカ(158タカ)、小麦は110タカ(90タカ)(いずれも輸送料5タカを含む)に引上げる。7月2日以来2度目の引上げ。

▶1979/80年度石油輸入量——原油220万トンを入力する予定で、うち140万トンは国内で精製し、80万トンはシンガポールのシェル精油所で精製してから輸入する。輸入先はサウジアラビアから120万トン、残り100万トンはアブダビ・イラク。

▶行政職の再編——行政職は Bangladesh Civil Service (BCS) と呼ばれ、14の職種に分けられる。即ち、一般行政、農業、教育、経済・貿易、工業、財務、外交、保健家族計画、情報、裁判、郵政、Enforcement, Secretariat, 鉄道。

▶私立中・小・高校教師スト——全国8900の中学校、2500 Madrasa (私立小学校)、551の高校の教師が賃金引上げ要求で2日間のスト。

12日 ▶石油製品売渡価格、再引上げ——輸入原油価格上昇により、今年4月に上げられた石油製品価格が再び19%~45%引上げられた。ダッカのガソリン・スタンドでの売渡価格は、ハイ・オクタンでガロン当り39.8タカ、レギュラーで同37.47タカ、ディーゼルで同14.18タカ。

▶中央銀行、金融規制強化を検討——銀行貸付金の増加と過剰流動性によるインフレ圧力を和げるため、1980年より金融規制を強化するべく検討中。これは金融引締ではなく、貸付条件の厳守と過剰流動性を銀行が吸収する方策による。

13日 ▶シャムスル・ホク外相、訪中(～22日)。

14日 ▶外務省、インド大使に再び抗議——Muhurir 河国境地帯での国境警備隊間の発砲事件がつづいていることから、キブリア外務次官が Dubey インド大使を呼んで再び強く抗議した。

▶共産党内部対立——ソ連派共産党 CPB は BAL (マレク派)との共闘をめぐる内部対立、書記長 Farhad 派は BAL(マレク)との共同戦線に批判的で、それに対し Ahmed Manik 書記派が反対している。

18日 ▶ジア大統領、食糧生産倍増計画への協力を呼びかけ——全国放送を通じて行なわれたもので、その要旨は以下の通り。

①国会選挙と民政復帰、旱魃による食糧危機の回避などにより、わが国の評価は高まっている。しかし失業、貧困その他多くの問題は残り、われわれは自らの力で解決しなければならない。

②今日われわれは、革命の必要性に直面している。革命は国の統一・主権を守りつつ民主的・平和的に行なわれるもので、その目的はできるだけ早く人々の生活を豊かにすることである。そのためには、何よりも先ず農業開発の仕事から始めねばならぬ。われわれの革命の第一歩は、食糧生産を増倍させることにおかれる。

③生産倍増のためには全国に灌漑網をめぐるし、年間を通じて土地を利用する必要がある。そのためわれわれは新しい水路を掘り、埋められた河、浅くなった水路を深くしなければならない。この仕事は自力更生の精神で国民が労働力を奉仕して為されるべきである。河に結びつく主水路はできるだけ早く、必要なだけ深く、広くなければならぬ。主水路から末端の農地に至るまでの導水路も同時に完成しなければならない、それにより年三毛作としよう。

④われわれはこうした事業に必要な資金を十分もっていない。だからこそ国民の協力が必要なのだ。しかし貧しい者に対しては Food for Work Programme (FWP) によって食糧と若干の賃金を支給する。また河から水路へ水を供給するに必要な揚水ポンプは、政府が無料で貸付けるが、その維持は協同組合が責任をもつ。

⑤全国に灌漑網をめぐる事業は12月の第1週から始め、1980年5月までつづけられる。全国の Sub-division は少なくとも1つの大規模用水路を建設する準備をすすめよう。

19日 ▶インドネシア・スハルト大統領、訪バ(～21日)——スハルト大統領夫妻と随員55人が特別機で訪バ、ジア大統領と公式会談後共同コミュニケを発表(21日)、教育・文化協力協定、技術協力協定に調印した。

▶ホク外相、北京で華国録主席と会見。またこの日、バ・中教育・文化・科学技術・情報・スポーツ交流に関

する協定に調印し、パ中長期貿易協定（5年）締結についての覚え書きを交換した。これは1980年に両国代表の交渉によって締結する旨確認したものである。

23日 ▶メッカのカーバ神殿占拠事件に抗議して、イスラム系団体、学生組織などが各地で集会・デモを行ない、ダッカではアメリカ大使館にデモ隊が押しかけた。

27日 ▶非常事態宣言、撤廃——ジア大統領は1974年12月28日以来の非常事態宣言を撤廃、これに伴って、Emergency Power Act 1975, Emergency Power Rule 1975が撤廃された。これにより国民の基本的権利が完全に回復したことになる。

12月

1日 ▶全国水路建設キャンペーン開始——ジア大統領の呼びかけにより、革命の第一段階として食糧生産倍増を実現するため、全国水路建設キャンペーンが始められた。全国で110の水路が新設・改修されることになっている。初日のきょう、ジア大統領はマニクガンジの水路建設現場を訪れ、自らも参加した。

11日 ▶野党、国会の早期開催要求——野党の国会議員メンバーは政府に対して国会の早期開催を行ない、物価・食糧政策について討議するよう要求した。

▶民間バス会社、バス運行を停止——民間バス会社は政府がバス料金値上げを認めないことに抗議して、バス運行を停止した。

12日 ▶日本、バングラに米5万トン供与——すでに供与した15万トンに追加されるもので、トン当たり298ドル、10年据置30年返済、利率率2～3%。

▶パ・日本航空協定についての話し合いが始められた。その結果、日航・バングラ航空は1980年4月より相互乗り入れをすることに合意された（週1便）。

14日 ▶印バ国境会談開く——バングラから内務次官を代表団長とする一行7人が訪印、国境で発砲事件が頻発している Muhurir Char 地域の問題について協議した（～5日）。

15日 ▶非常事態宣言に基づく法で逮捕されていたもの81人が釈放された。

▶第7回戦勝記念日で263人が特赦。

▶独立戦争のゲリラ兵士 (Freedom Fighter) で独立後犯罪を犯し拘禁中のものなど310人に対し、戦争中の貢献に鑑み、特赦が与えられた。

20日 ▶全国県知事会議開く——ジエ大統領が召集したもので、各地の用水路事業の進展状況を検討した。

▶イスラム開発銀行 IBD, 2000万ドル供与——バングラの原油購入費用に使用される資金で無利子借款。

22日 ▶アダムジー・ジュート工場スト——労働者は賃上げを含む10項目要求を掲げてストに入った。

26日 ▶大統領、国会を1980年1月31日に召集。

▶与党 BNP の県委員長・書記長会議開催——ジア大統領・党総裁が演説、「BNP 指導者の責任は大きく、指導者の誤った発言・行動は党内外に混乱をもたらす。党内にもう一つの党をつくることは許されない。今後は何人も、党の適切な許可なしに、党を代表して声明を発表したり、インタビューに答えてはならない」とのべ、党内の綱紀粛正を主張した。

28日 ▶ダッカ新空港、開港——ダッカ北方11マイルの新クルミトラ空港が予定より早く開港した。新空港の滑走路は10,500フィート、総工費10.5億タカで、イスラム開発銀行、OPEC、フランス政府の資金協力を得ている。新空港は1980年3月から完全操業に入る予定。

30日 ▶ビルマ難民の帰国作業完了——内相は記者会見の席上、「12月30日に1293人が帰国したのを最後に、18万7197人のビルマ難民は、帰国開始以来16カ月かかって、すべて帰国し、13の難民キャンプも閉鎖した」と述べた。

▶ブータン、初代大使任命——駐パ大使は Dago Tshering 氏で、前国連代表部首席代表。

31日 ▶外務省スポークスマン、アフガン問題で声明——「バングラ政府はアジアの非同盟国であり、われわれと深い友好関係にあるアフガニスタンの最近の事態に強い関心をもっている。アフガンに外国軍隊が存在し、彼らが国内の政治に直接的に係っていることは、この地域の平和と安定に重大な脅威であり、国連憲章・非同盟の原則に反するものであって、アフガンからすべての外国軍隊が直ちに撤退するよう要求するものである」。

参 考 資 料

バングラデシュ 1979年

1. 閣僚名簿
2. 主要政党名・略称と役員
3. 選挙結果
4. 1979/80年度予算案

1. 閣僚名簿 (1979年12月末現在)

Ziaur Rahman (少将): 大統領, 国防省, President's Secretariat, Cabinet Division, Science & Technology Division.

Abdus Sattar (Justice): 副大統領, 法務・議会問題省, Parliament Secretariat, Election Commission.

閣僚 (Cabinet Minister)

1. Md. Azizur Rahman: 首相, 文部省。
2. Moudud Ahmed: 副首相, 電力・洪水対策・水資源省。
3. Jamaluddin Ahmed: 副首相, 工業省
4. S. A. Bari: 副首相, 人的資源開発・社会福祉省
5. Mirza Nurul Huda: 大蔵省。
6. Prof. M. Shamsul Huq: 外務省。
7. Abdul Momen Khan: 食糧省。
8. Majidul Haque (退, 少将): 内閣総務 (Establishment Division)
9. Abdul Halim Choudhury (退, 大尉): 地方行政・農村開発・協同組合省。
10. A. S. M. Mustafiqur Rahman (退, 中佐): 内務省。
11. Md. Saifur Rahman: 商務省。
12. Shamsul Huda Choudhury: 宗教・文化・スポーツ省。
13. Nurul Huq (退, 大尉): 港湾, 船舶運行・内水路交通省。
14. Nurul Islam (退, 少将): 農林省。
15. Mrs. Amina Rahman: 婦人問題省。
16. K. M. Obaidur Rahman: 漁業・家畜省。
17. Abdul Alim: 鉄道・道路・陸上交通省。
18. Habibullah Khan: 情報・放送省。
19. Abdur Rahman: 公共事業・都市開発省。
20. Akbar Hossain: 石油・天然資源省。
21. Fasihuddin Mahtab: 計画省。
22. M. A. Matin: 保健・人口・家族計画省。
23. Khondakar A. Hamid: 青年対策省。
24. Abdur Rahman Biswas: ジュート省。

25. Emran Ali Sarkar: 救援・復興省。

26. M. Abdul Haque: 土地行政・改革省。

27. Monsul Ali: 繊維省。

28. A. K. M. Moidul Islam: 郵便・電信・電話省。

29. Kazi Anwarul Huq: 民間航空・観光省。

30. Reazuddin Ahmed: 労働・労使関係省。

State Minister

1. Abdul Baten: 文部省。
2. Dewan T. Reza Choudhury: 鉄道・道路・陸上交通省。
3. Mirza Abdul Halim: 港湾・船舶運行・内水路交通省。
4. Abdul Mannan Sikdar: 土地行政・改革省。
5. Fazlul Karim: 保健・人口・家族計画省。
6. R. A. Gani: 科学・技術局。
7. Iqbal Mahmood: 農林省。
8. Sunil Fumar Gupta: 石油・天然資源省。
9. Abul Kashem: 青年対策省。
10. Noor Md. Khan: 地方行政・農村開発・協組省。
11. Aung Shwe Prue Choudhury: 食糧省。
12. Atauddin Khan: 大蔵省。

Deputy Minister

1. Arif Moeenuddin: 救援・復興省。
2. Mrs. Qamrun Nahar Zafar: 保健・人口・家族計画省。

2. 主要政党名・略称と役員

1. Bangladesh Nationalist Party (BNP)
バングラデシュ民族主義者党
委員長: ジアウル・ラーマン大統領
書記長: バダルドーザ・チョードリ (前保健相)
2. Bangladesh Awami League, Malek Group (BAL-MU)
バングラデシュ・アワミ連盟・マレク派
委員長: マレク・ウキール
書記長: A. ラザク

3. Bangladesh Awami League, Mizan Group (BAL-MC)
 バングラデシュ・アワミ連盟・ミザン派
 委員長: ミザヌール・チョードリ
 書記長: ユースフ・アリ
4. Bangladesh Muslim League (BML)
 バングラデシュ回教徒連盟
 委員長: サブール・カーン
 書記長: アジズル・ラーマン
5. Jatiya Samajtantrik Dal (JSD)
 民族社会党
 委員長(代行): アブドル・アワール
 書記長(代行): シャージハーン・シラージ
6. Islamic Democratic League (IDL)
 イスラム民主連盟
 委員長: アブドル・ラヒーム
 書記長: アブダス・ソバーン
7. Bangladesh Jatiya League (BJL)
 バングラデシュ国民連盟
 委員長: アタウル・ラーマン・カーン
8. Bangladesh Gono Front (BGF)
 バングラデシュ国民戦線
 国民党 (BJD), イスラム民主連盟シディキ派 (IDL-S), 労働党 (KSP), 民族人民党サタール派 (NAP-S), 人民民主党 (PDP), の5政党による統一戦線
9. National Awami Party, Muzaffar Group (NAP-M)
 民族人民党・ムザッファール派
 委員長: ムザッファール・アーメド
10. National Awami Party, Nurur Zahed Group (NAP-NZ)
 民族人民党・NZ 派
 委員長: ヌールル・ラーマン
 書記長: アンワル・ザフリ
11. National Awami Party, Naser Group (NAP-N)
 民族人民党・ナセル派
 委員長: Abu Naser Bashani
12. United Peoples Party (UPP)
 統一人民党
 委員長: ザファール・アーメド
 書記長: M.Z. ハイダー
13. Jatiya Gana Mukti Union (JAGMU)
 民族人民解放同盟
 委員長: M. ダネッシュ
 書記長: S. H. カーン
14. Bangladesh Democratic Party (BDP)
 バングラデシュ民主党
 委員長: モーシンスッディン
 書記長: S.M. フセイン
15. Bangladesh Ganatantrik Andron (BGA)
 バングラデシュ民主運動
 委員長: R. K. メノン
 書記長: A.K. ラノ
16. Bangladesh Labour Party (BLP)
 バングラデシュ労働党
 委員長: M. A. マティン
 書記長: M. I. チョードリ
17. Jatiya Ekota Party (JEP)
 民族統一党
 委員長: アルタフ・ホセイン
 書記長: アブドル・ハリム
18. Jatiya Janata Party (JJP)
 全国人民党
 委員長: オスマニ将軍 (退役)
19. Bangladesh Samayabadi Dal-Marx Lenin (BSD-ML)
 バングラデシュ共産党 (ML)
 委員長: モハメド・トーハ
20. Communist Party of Bangladesh, Moni Singh Group (CPB)
 バングラデシュ共産党
 委員長: モニ・シン
 書記長: M. ファルハード
21. Bangladesh Jatiyatabudi Gonotantrik Dal (JAGODAL)
 民族主義者党
 委員長: P.S.D. モハメッド
22. Jatiya Janata Party Qureshi Group (JJP-Q)
 全国人民党・クレンシ派
 委員長: F.A. クレンシ
23. Bangladesh Jana Mukti Party (BJMP)
 国民兵士党
 委員長: ムラファズル・ラーマン
24. Peoples Democratic Party (PDP)
 人民民主党
 委員長: ムジブル・ラーマン
25. Bangladesh Republic Party (BRP)
 バングラデシュ共和国党
 委員長: O.I. スクー・ミア

3. 選挙結果 (1979.3)

(A) 当選者数

政党名	選挙シンボル	立候補者数	当選者数
BNP	稲 穂	298	207
BAL(MU)	ボ ー ト	295	39
BAL(MC)	ハ シ ゴ	183	2
BML-IDL	ラ ン タ ン	265	20
JSD	タ イ マ ツ	240	8
NAP(M)	小 屋	83	1
UPP	二 頭 牛	70	0
BGF	自 転 車	46	2
NAP(NZ)	ラ ン プ	37	0
JAGODAL	魚	29	0
NAP(N)	バ ラ	28	0

BSD(ML)	バ ス	19	1
BGA	柱 時 計	18	1
BLP	椅 子	16	0
BJL	ス キ	14	2
CPB	カ キ	11	0
JJP(Q)	マンゴーの木	9	0
JEP	インキツボとペン	5	1
BJMP	ク ワ	3	0
PDP	馬	3	0
その他	—	31	16
合計	—	1703	300

(出所) Bangladesh Observer, 16 Jan., 18 Feb., 8 Mar., 1979.

(B) 主要政党の得票率(%)

県	BNP	BAL(MU)	BAL(MC)	BML-IDL	JSD	左派政党 ¹⁾	その他政党 ²⁾
Dinajpur	41.8	34.4	4.7	8.1	1.2	8.6	1.2
Rangpur	40.2	22.6	3.2	13.5	1.6	4.9	14.0
Bogra	50.9	13.6	1.8	6.4	8.5	7.0	11.8
Rajshahi	40.5	27.1	1.3	11.9	2.0	4.1	12.6
Pabna	38.2	17.4	1.3	14.6	10.1	1.2	17.2
Kushtia	43.2	11.7	4.8	8.0	12.4	7.1	12.4
Jessore	42.1	31.5	1.4	11.5	4.9	4.6	4.0
Khulna	34.9	27.0	4.7	23.9	4.4	2.4	2.7
Patuakhali	34.8	31.0	3.4	2.2	2.6	9.2	16.8
Bakerganj	44.7	24.5	2.0	9.0	1.7	5.5	12.6
Tangail	50.4	17.0	5.3	3.4	17.1	1.2	5.6
Jamalpur	39.3	29.2	3.2	8.5	1.3	0.9	17.1
Mymensingh	34.9	24.0	0.7	12.8	4.0	5.0	18.6
Dacca	49.9	20.3	3.5	3.4	2.5	6.7	13.7
Faridpur	37.5	34.8	1.7	7.1	6.3	0.8	11.8
Sylhet	33.6	28.1	3.1	8.0	4.8	7.6	14.8
Comilla	38.8	16.9	6.0	7.8	6.6	6.0	17.9
Noakhali	42.8	23.3	0.4	7.5	6.0	4.2	15.8
Chittagong	43.6	26.7	0.1	16.4	2.7	2.7	5.1
Chittagong H. T.	—	9.7	1.5	3.9	41.1	—	43.8
全 国 ³⁾	41.3	24.3	2.8	9.7	5.3	4.7	11.9

(注) 1) NAP系3政党, BSD(ML), BGA, UPP, JEP, CPB を含む。

2) 無所属も含めたその他政党。

3) Chittagong H. T. を除く全国平均。

(出所) Bangladesh Election Commission.

4. 1979/80年度予算案

(1979年6月20日)

Huda 蔵相は6月2日, 1979/80年度予算案を国会に提出, 予算演説を行った。要旨は以下の通り。

〔I〕 1978/79年度経済の状況

①1978/79年度経済成長率は実質4%と推計され, 前年度7.8%を大幅に下回った。理由は農業部門の不振であると共に, 昨年度の成長率が非常に高かったために今

年度は低く出たことにもよる。

②農業部門の成長率は1.3%と低い。これは食糧生産が早魃等で打撃をうけ、Aman米とBoro米とで約90万トンの減産になったことが原因している。肥料の供給は80万トンに達し、その他農業インプットの供与も増えているのに生産が伸び悩んだのは天候依存の農業水準にあるためであって、政府・農民の責任ではない。

③ジュート生産は650万バール、前年度比100万バール増加したが、目標には50万バール不足した。茶の生産は1370万ポンドの見込で、昨年度より110万ポンドの増産。

④工業部門は満足しうる成果をあげた。鉄鋼・綿糸布、などは生産目標を越えた。しかしジュート製品は余り良くない。建設部門は、建設資材の十分な供給と特別資金融資などのため、ひきつづき好調で、その成長率は17.4%を示した。

⑤部門別成長率は次の通りである。

	1978/79	1978/79	1977/78	1979/80
	実績	目標	実績	目標
GDP	4%	5.5%	7.8%	7.3%
農業部門	1.3%	4.3%	4.0%	6.9%
工業部門	8.7%	7.0%	10.4%	8.4%
建設部門	17.4%	16.5%	17.0%	17.5%
その他	6.0%	7.0%	6.0%	6.0%

⑥1978/79年度輸入政策は従来の半年毎の策定方式を1年単位に改めて発表された。これは経済発展に重要な意味をもつ輸入計画を年次開発計画に合わせるためである。輸入目標は当初145億タカとされたが、後に150億タカまで引上げられた（前年度実績は129.4億タカ）。輸入計画では、輸入の78%を工業用原材料および部品にあて、残り22%が完成品にあてられている。

⑦1978/79年度輸出目標は90億タカ（前年度実績は74億タカ）であった。1978/79年度当初9カ月の輸出実績は65億タカで前年同期比15%増となっており、目標達成は可能と推計している。しかし、ジュート・ジュート製品輸出への依存度を低下させる目標は達成しえず、しかも輸出額の増加が主としてジュート製品の国際価格の堅調に支えられていることは、輸出の見通しに楽観できないことを示す。今後とも非伝統的産品輸出増加に努力が払われねばならない。

⑧マネー・サプライ(M₂)増は1978/79年度当初9カ月で18%にのぼった。その主たる原因は、ジュートの生産増により、その買上げ・輸出に必要な資金融資が大幅に増えたことによる。政府・中央銀行は金融拡大を抑えるための必要な手段は講じている。財政支出をきびしく抑えて赤字財政を避け、中央銀行の商業銀行に対する貸出し制限、商業銀行への融資状況監督、信用供与の引締め

勧告も行っている。

⑨インフレ率は1978/79年度当初10カ月で9.7%となった（前年度は15.2%）。とくに1979年3月以降、米価値上りにより物価を著しく押上げた。その上、昨年、今年にかけての賃金、手当引上げ、銀行融資の増加、マネーサプライの急増などが総需要量を大きくしている。

〔II〕 1979/80年度経済計画と予算

①1979/80年度経済開発投資は207億タカで、前年度予算139億タカの約50%増、実績164.7億タカの26%増とする。投資の最優先は農業・治水・水資源開発で、56億タカ（27%）を配分している。

②年次開発投資の資金調達は、国内資金が54.8億タカ（26.6%）、外国資金が151.1億タカ（73.4%）となっている。

③1979/80年度は2カ年計画最終年度に当り、計画目標達成に全力をあげる。農業はとくに食糧生産の増加を最優先させる。工業部門は既存設備の十分な利用と小規模、家内工業の育成を中心とする。

〔III〕 税改正

租税制の基本目的は、可能な限りの国内資金を徴収して、一方で経済開発資金の外国援助依存を減らし、他方生産を向上させるための開発投資にふりむけることにある。その場合、政府としては税金の物価へのはねかえりを抑え、社会正義と平等な配分がそこなわれないよう注意を払っている。そのためには税徴収制度の改善を行ない、直接税の収入を増やして税負担の公平化をはかる必要がある。こうした方針のもとに、以下の税改正を提案する。

（A） 関税

基本方針は生活必需品の税金を漸減し、比較的裕福な人々の消費する物資への関税を増やすことである。

(1)1バンド・ラジオの関税を50%→25%に、同組立セットを25%→10%に減らす。

(2)モーター・サイクル（75cc以下）の関税を25%→10%、同組立セットを15%→5%に引下げる。

(3)農村の家屋建設に重要な波型鉄板の関税を45%→35%とする。鉄鋼ビレット・スクラップは35%、25%→25%、12.5%に、工業原材料用化学製品は115%→65%→50%に、アスファルトは100%→75%に引下げる。

(4)比較的裕福な人が使用する品目の関税引上げ。

ビデオ・カセット	100%→300%	化粧品	150%→200%
化学繊維	225%→250%	混紡	175%→200%
高級綿布	100%→125%		
自動車			
1000cc以上	90%→110%	1300cc以上	125%→150%
1500cc以上	150%→200%	1650cc以上	200%→300%

1979/80年度予算表

(1) 予算概要

(単位 1000万タカ)

	1978/79予算	1978/79補正予算	1979/80予算
経常収支歳入 (税改正による増収)	1,405.93	1,502.68	1,802.02 10.84
経常収支歳出	1,053.09	1,129.03	1,193.96
経常収支余剰(A)	352.84	373.65	618.90
資本収支収入 (外国援助)	1,483.35 1,406.24	1,455.77 1,297.51	1,813.44 1,678.75
資本収支支出	414.89	251.51	319.02
資本収支余剰(B)	1,068.46	1,204.26	1,494.42
総余剰資金(A)+(B)	1,421.30	1,577.91	2,113.32
公共部門開発投資(C) (FWP 資金)	1,445.76 55.73	1,646.93 44.31	2,123.90 53.90
(年次開発投資)	1,390.03	1,602.62	2,070.00
開発資金(A)+(B)+雑収入	1,446.30	1,647.05	2,123.98
バ ラ ン ス	0.54	0.12	0.08

(出所) Ministry of Finance; *Annual Budget, Budget Summary Statements, 1979/80.*

(2) 経常収支予算

(単位 1000万タカ)

	1978/79予算	1978/79補正予算	1979/80予算	構成比 (%)
歳入合計	1,405.93	1,502.68	1,812.86*	100.0
税 収 入	1,106.30	1,155.60	1,425.06*	78.6
関 税	493.11	494.79	655.00	36.1
消 費 税	241.72	244.54	285.00	15.7
所 得 ・ 法 人 税	141.69	147.00	170.00	9.4
販 売 税	189.81	230.50	265.00	14.6
地 租	28.00	25.30	25.75	1.4
そ の 他 税 収	11.97	13.47	13.47	0.7
税外収入	299.63	347.08	387.80	21.4
国 営 企 業 収 益	25.00	20.00	35.00	1.9
国 有 銀 行 収 益	32.08	33.53	37.08	2.0
そ の 他	242.55	293.55	315.72	17.5
歳出合計	1,053.09	1,129.03	1,193.96	100.0
徴 税 費	38.16	36.99	39.77	3.4
鉄 道 支 出	79.51	82.64	86.38	7.3
外国債務利子支払い	47.57	47.74	57.78	4.8
国内利子支払い	38.21	40.13	40.81	3.5
一 般 行 政 費	41.97	47.57	42.10	3.6
警 察 ・ 国 境 警 備 費	111.56	122.21	118.30	9.9
教 育 ・ 文 化 ・ ス ポ ー ツ	138.96	154.20	165.16	13.9
保 健 ・ 家 族 計 画	46.94	54.90	62.85	5.3
国 防 費	175.60	206.93	220.00	18.5
食 糧 会 計 補 助 金	72.90	95.93	88.65	7.5
ジ ュ ー ト 公 社 補 助 金	45.00	58.75	7.25	0.1
そ の 他 支 出	216.71	180.04	264.91	22.2
経常収支余剰	352.84	373.65	618.90	

(注) * 税改正に伴う増収分含む。

(出所) *Ibid.*, 1979/80.

(B) 消費税

(1)金・金製品の消費税を15%、銀・銀製品のそれを7.5%とし、販売税10%を免除する。

(2)石油とガスの使用者の負担差が大きいため、天然ガス使用者は利益を得ているのであり、負担の平等化のためにガス消費税を1000立方フィート当たり2.4タカから3.0タカに引上げる。

(3)輸入セメントの販売税を20%から5%に下げ、国産セメントの消費税をトン当たり203タカから360タカに引上げる。これは輸入セメント価格が上昇して国産セメントとの価格差が大きくなったためとられる措置である。

(4)プラスチック及びゴム製品への消費税免除を破棄。

(5)タバコ葉への消費税をなくし、完成品に課す。

(C) 所得税

(1)課税対象収入を年1万タカから1.2万タカに引上げる。農業所得において認められて来た年3600タカ特別控除はなくす。

(2)高所得層の負担増。年所得が5万タカから10万タカの個人・会社は7.5%、10万タカ以上は12.5%の付加税を払う。

(3)政府の払い下げによって得た財産には資本利得税が免除されていたが、これを破棄する。

(4)民間商船活動を促進するため、新造外洋船を取得した場合の減価償却を当初3カ年間で40%、30%、20%とすることを認める。

(D) 富裕税

自ら居住する住宅に対する富裕税免税を、100タカ以下の住宅に限定する。

〔3〕 資本収支予算

(単位 1000万タカ)

	1978/79予算	1978/79補正予算	1979/80予算	構成比 (%)
資本収入	1,483.35	1,455.77	1,813.44	100.0
外国援助資金	1,406.24	1,297.51	1,678.75	92.6
借 款	765.29	666.26	867.64	47.8
贈 与	640.95	631.25	811.11	44.8
食糧援助販売資金	—	22.68	48.26	2.7
国内資金	77.11	135.58	86.43	4.7
資本支出	414.89	251.51	319.02	100.0
対外負債返済	45.49	39.76	48.83	15.3
食糧会計への支出	281.98	87.67	162.25	50.9
その他	87.42	124.08	107.94	33.8
資本収支余剰	1,068.46	1,204.26	1,494.42	—

(出所) *Ibid.*, 1979/80.

〔4〕 外国援助予算

(単位 1000万タカ)

	1978/79予算			1978/79補正予算			1979/80予算		
	借 款	贈 与	計	借 款	贈 与	計	借 款	贈 与	計
食糧援助	101.8	267.3	369.1	58.3	191.9	250.2	133.9	149.4	283.3
商品援助	394.0	178.1	572.1	292.6	231.0	523.6	367.5	377.9	745.4
プロジェクト援助	269.5	195.5	465.0	315.3	208.3	523.6	366.2	283.8	650.0
合 計	765.3	640.9	1,406.2	666.2	631.2	1,297.4	867.6	811.1	1,678.7

(出所) *Ibid.*, 1979/80.

〔5〕食糧会計予算

(単位 1000万タカ)

	1978/79予算	1978/79補正予算	1979/80予算
経費：外国援助による輸入	463.2	298.9	328.8
自国外貨による輸入	495.2	401.8	534.9
合 計 (A)	958.4	700.7	863.7
受取：販 売 代 金	508.4	458.5	544.4
FWP のための食糧代金	55.7	44.3	53.9
雑 収 入	29.1	3.4	3.5
そ の 他 受 取	5.9	6.4	6.5
前 払 い 調 整 金	4.5	4.5	4.5
一 般 会 計 補 助 金	72.9	95.9	88.7
合 計 (B)	676.5	613.0	701.5
純経費 (A)-(B) (C)	281.9	87.7	162.2
外国援助によってまかなわれる経費 (D)	463.2	298.9	328.8
年次開発計画・FWP への支出 (D)-(C)	181.3	211.2	166.6
(年次開発計画)	(125.5)	(166.9)	(112.6)
(FWP)	(55.7)	(44.3)	(53.9)

(出所) Ibid., 1979/80.

〔6〕年度開発計画予算

(単位 1000万タカ)

	1978/79予算	1978/79補正予算	1979/80予算
開発支出：年次開発計画投資	1,390.0	1,602.6	2,070.0(97.5)
FWP	55.7	44.3	53.9(2.5)
合 計	1,445.7	1,646.9	2,123.9(100)
収 入：国 内 資 金 調 達	322.0	414.5	559.2(26.3)
外国援助資金調達	1,124.3	1,232.5	1,564.8(73.7)
合 計	1,446.3	1,647.0	2,124.0(100)
収支バランス	+ 0.5	+ 0.1	+ 0.1

(出所) Ibid., 1979/80.

〔7〕1979/80年度開発計画投資配分

(単位 1000万タカ)

	1978/79年度予算	(%)	1979/80年度予算	(%)
農業・農村開発・治水・灌漑事業	382.80	27.5	560.37	27.1
工 業	241.91	17.4	342.00	16.5
電 力 開 発	200.77	14.4	216.69	10.5
天 然 資 源 開 発			66.29	3.2
科 学・技 術 研 究 開 発			20.27	1.0
運 輸・通 信	247.25	17.8	431.20	20.8
住 宅・公 共 事 業	106.57	7.7	137.55	6.6
教 育・訓 練	72.03	5.2	61.41	3.0
行 政	*		6.50	0.3
保 健・家 族 計 画	92.93	6.7	134.23	6.5
社 会 福 祉	13.64	1.0	18.43	0.9
労 働 力 開 発			11.32	0.5
そ の 他			30.00	1.4
計 画 委 員 会	32.13	2.3	3.15	0.2
税 徴 収			30.59	1.5
合 計	1,390.03	100.0	2,070.00	100.0

(注) *その他に含む。

(出所) Ibid., 1979/80.

5. 1978/79年度経済事情

(1979. 5. 29)

大蔵省 Economic Adviser's Wing が発表した1978/79年度経済事情要旨は以下の通り。

①1978/79年度 GDP は実質4%の成長率と推計される。これは昨年度実績7.9%を大幅に下回った。1人当り所得の成長率は2.4%であり、昨年度4.4%を下回っている。農業部門の成長率は、昨年度7.4%にくらべ、今年度は1.3%へと激減した。これは天候不順で食糧生産に打撃をうけたためである。工業部門の成長率は8.8%で前年度10.3%を若干下回っている。

②1978/79年度の食糧生産目標は1450万トンと設定されたが、生産実績は1299.8万トンと推計されている。このうち米は1251.8万トン、小麦は48万トンである。米の生産は前年度(1276.4万トン)比2%減で、とくに Aman 米の不振による。食糧需要量は1978/79年度で1380万

トン、不足量は210万トンとなる。

③ジュートの生産は644.3万バールと推計される。これは独立前1969/70年度の水準(720万バール)には達しないが、独立後としては2番目の高水準であり、前年度比20%の増産となった。

④肥料の供給は77.8万トン(前年度71.5万トン)に増え灌漑用深井戸、浅井戸の使用本数は9217(前年度7453)、7615(同6517)となっている。揚水ポンプの使用本数は36,708(同36,765)であった。これらポンプによる灌漑面積は194.5万エーカーで前年度の174.5万エーカーより11.5%増となった。

⑤工業生産指数(1969/70=100)は108.5、前年度の106.5を若干上回っている。前年度比生産増となった品目は綿糸(9%増産)、綿布(18%)、マッチ(10%)、バスなど車輛類(9%)、鋼インゴット(17%)などであったが、主要製品のジュート製品については2.2%の

GDP・1人当り所得とその成長率

	1975/76 ²⁾	1976/77	1977/78	1978/79(暫定)
GDP ¹⁾ (1000万タカ)	5,537	5,644	6,089	6,336
人口(100万人)	79.9	82.7	85.4	86.9
1人当り所得(タカ)	693	682	712	729
GDP年成長率	7.4	1.7	7.9	4.0
1人当り所得成長率	4.8	-1.2	4.4	2.4

(注) 1) 1972/73固定価格。

2) 統計局発表数字(他は計画委員会)

(出所) Ministry of Finance: *Bangladesh Economic Survey*, 1978/79.Bangladeeh Bureau of Statistics: *Economic Indicators of Bangladesh*, Nov. 1979.

国別・機関別援助(コミットメント)*

(100万ドル)

		1977/78	1978/79			1977/78	1978/79
アメリカ	贈与 借 款	60.5) 72.2)	137.2	213.3) 39.0)	137.2	10.0) 80.0)	90.0
日本	贈与 借 款	19.9) 85.6)	95.6	11.5) 110.9)	121.5	6.0) 15.4)	21.4
西 独	贈与 借 款	9.8) 64.0)	73.8	81.4) —)	81.4	—	—
カナダ	贈与	—	13.1	—	82.0	—	—
イギリス	—	—	65.9	—	159.0	—	—
オーストラリア	—	—	38.9	—	21.8	—	—
スウェーデン	—	—	25.1	—	25.0	—	—
オランダ	—	—	48.2	—	38.0	—	—
中 国	借 款	—	57.0	—	—	—	—
ソ 連	—	—	6.5	—	—	—	—
ユ ー ゴ	—	—	11.0	—	—	—	—
サウジ・アラビア		—		—		10.0) 80.0)	90.0
UAE		—		—		6.0) 15.4)	21.4
ク ー ー ト		—		—		—	—
IDB		—		—		—	23.6
WFP		—		—		—	13.0
UN 機 関		—		—		—	25.9
EEC		—		—		—	20.5
IDA		—		—		—	21.8
ADB		—		—		—	75.0
援助合計		—		—		473.6) 764.2)	1,237.8
		—		—		—	971.0) 590.7)
		—		—		—	1,561.7

(注) *1977/78, 1978/79ともに推計数字(実績は未発表)

(出所) *Economic Survey of Bangladesh*, 1977/78, 1978/79.

減産、砂糖は25.1%、セメントは1.2%の減産である。

⑥経済活動を活発化し、工業投資促進のため、政府はこれまで多くの民間資本優遇政策をとってきた。その結果民間部門投資が増加、1978/79(7月～3月)の間に445件の新規工業の設立が認可された。総投資額は13億5370万タカ(うち外貨分は6750万タカ)、外国民間投資も6件認可され、投資総額は2.7億タカであった。

⑦1978/79年度輸入は249.3億タカ(16.6億ドル)、輸出は90億タカ(6億ドル)と推計され、貿易赤字は159.3億タカ(10.6億ドル)に達した。石油価格値上げに伴う輸入品価格急騰に比して、バングラの輸出産品価格が微増したにとどまり、交易条件は70.4まで下落した。

⑧輸入品目のうち食糧品は113.9万トン(小麦109万トン、米4.6万トン)で、前年度輸入量174万トンより減少した。金額は34.4億タカで輸入総額の13.8%に当る。石油・石油製品輸入額は39.8億タカで前年度比49.2%の増となり、輸入総額の15.9%を占めた。

⑨輸出品目のうちジュート・ジュート製品は64億タカで、輸出総額の71.1%を占める。非伝統的産品輸出の割合は年々増加傾向を示してはいるが、40%という目標は達成しえていない。

⑩1978/79年度外国援助コミットメント額は15.62億ドルで、前年度11.6億ドルを上回った。内訳は食糧援助2.32億ドル、商品援助5.58億ドル、プロジェクト援助

7.72億ドルである。援助額の63%は贈与、37%は借款。実行額は10.26億ドルで、前年度7.97億ドルを上回った。援助資金の債務返済率は14.6%で、前年度13.2%より悪化した。

⑪マネー・サプライ(M₁)は1979年5月までの11カ月間に16.7%の大幅増で、前年同期16.2%よりも大きかった。同期のM₂は17.8%増加した(前年同期は14.1%)。マネー・サプライ増加に寄与したのは第1に公共、民間部門への融資拡大であり、第2に外貨保有量の増加である。

⑫ドルの交換レート下落により、タカとリンクしている英ポンドの価値が上り、それに伴って1978/79年度中に5回の平価切下げを行って調整した。1978年8月の買レートは1ポンド28.5タカ、1979年4月のそれは32タカになっている。

⑬ダッカ中産階級の総合生計費指数は、1978年7月～1979年3月の9カ月で9.68%上昇した。1978年度のそれは15.2%の上昇であった。

⑭卸売物価指数は石油、同製品輸入価格と政府売渡価格上昇で燃料費の大幅上昇、食糧生産不振による農産物価格上昇等により、1978年7月～1979年3月の9カ月で、農業生産物(総合)が5.2%、工業生産物が7.8%上昇している。米の卸売物価はこの間10%の上昇となった。

第1表 国内総生産とその構成
 第2表 主要農作物生産高
 第3表 食糧供給量
 第4表 主要工業生産量の推移
 第5表 輸出入の推移
 第6表 主要輸出品目
 第7表 主要輸入品目
 第8表 主要貿易相手国
 第9表 国際収支

第10表 外貨保有高と IMF その他外国銀行借入金
 第11表 外国援助内訳
 第12表 外国援助の利子・元本返済状況
 第13表 国別・機関別援助額
 第14表 マネーサプライ
 第15表 主要消費財小売価格
 第16表 生計費指数 (ダッカ市)
 第17表 卸売物価指数 (ダッカ市)
 第18表 賃金水準 (ダッカ市)

第1表 国内総生産とその構成¹⁾

(単位 100万タカ)

	1975/76		1976/77		1977/78		1978/79 ²⁾		
	総生産高	構成比	総生産高	構成比	総生産高	構成比	総生産高	構成比	成長率
農業	32,627	58.8	32,161	57.0	34,542	56.7	35,406	55.4	2.5
製造業	4,216	7.6	4,650	8.2	5,130	8.4	5,551	8.7	8.2
大規模	2,712	4.9	3,056	5.4	3,405	5.6	3,705	5.8	8.8
小規模	1,504	2.7	1,594	2.8	1,725	2.8	1,846	2.9	7.0
建設	1,954	3.5	2,306	4.1	2,684	4.4	3,146	4.9	17.2
電力・ガス	316	0.6	360	0.6	413	0.7	475	0.7	15.0
運輸	2,955	5.3	3,023	5.4	3,235	5.3	3,401	5.4	7.0
貿易	4,289	7.7	4,203	7.4	4,497	7.4	4,789	7.5	6.5
家賃サービス	2,594	4.7	2,698	4.8	2,806	4.6	2,918	4.6	4.0
行政	2,757	5.0	3,033	5.4	3,361	5.5	3,681	5.8	9.5
銀行・保険	392	0.7	431	0.8	470	0.8	508	0.8	8.0
サービス	3,403	6.1	3,573	6.3	3,752	6.2	3,921	6.2	4.5
国内総生産	55,503	100.0	56,438	100.0	60,890	100.0	63,855	100.0	4.9
1人当り所得(タカ) ³⁾	686		682		712		729		2.4

(注) 1) 1972/73固定価格による。数字は計画委員会の推計。2) 暫定数字。3) Ministry of Finance: *Bangladesh Economic Survey, 1978/79*の推計。

(出所) Govt. of Bangladesh: Planning Commission 推計。

第2表 主要農作物生産高

	単位	1975/76	1976/77	1977/78	1978/79 ¹⁾
米	(100万トン)	12.56	11.57	12.76	12.52
小麦	(1000トン)	215	255	342	480
ジュート	(100万ペール)	4.35	4.70	5.36	6.44
砂糖	(100万トン)	5.89	6.40	6.67	7.00
ポテト	(1000トン)	889	724	849	1,076
種子	(1000トン)	238	235	N. A.	N. A.
豆類	(1000トン)	220	230	236	248
タバコ	(1000トン)	43.7	62.5	49.1	N. A.
綿	(1000ペール)	4.6	4.0	N. A.	N. A.
茶	(100万ポンド)	67.8	78.3	79.9	82.8

(注) 1) 暫定。

(出所) *Bangladesh Economic Survey, 1978/79*, Govt. of Bangladesh: Planning Commission 推計。

第3表 食糧供給量

(単位 100万トン)

年 度	人 口 ¹⁾ (100万人)	消費可能食糧 ²⁾		食 糧 輸 入		供 出	備蓄食糧放出		食糧供給 ³⁾	1人当り年 糧 食 (ポンド)
		米	小 麦	米	小 麦		米	小 麦		
1969/70	69.3	10.63	0.09	0.05	1.05	—	0.42	0.94	12.08	390.9
73/74	76.4	10.55	0.1	0.08	1.58	0.07	0.12	1.60	12.30	360.7
74/75	78.0	10.00	0.1	0.27	2.29	0.13	0.18	1.58	11.73	336.9
75/76	79.9	11.31	0.19	0.40	1.05	0.34	0.51	1.16	12.82	359.3
76/77	81.8	10.63	0.09	0.19	0.60	0.31	0.77	0.68	11.87	325.0
77/78	83.7	11.48	0.31	0.30	1.31	0.56	0.60	1.40	13.22	353.8
78/79 ⁴⁾	85.6	11.49	0.44	0.06	1.11	0.30	0.56	1.23	13.38	350.0

(注) 1) 毎年1月の推計。2) 国内総生産から種子・飼料・損失分10%減らしたもの。3) 消費可能食糧+備蓄放出-供出。

4) 暫定。

(出所) Bangladesh Bureau of Statistics: *Economic Indicators of Bangladesh*, Nov. 1979.

第4表 主要工業生産量の推移

	単 位	1969/70	1975/76	1976/77	1977/78	1978/79
ジュート製品	(1000トン)	587	477	490	546	501
綿 布	(100万ヤード)	59.9	74.4	66.9	82.6	85.0
綿 糸	(100万ポンド)	105.7	88.1	82.5	89.8	96.6
紙	(1000トン)	44	20	34.5	41.4	39.5
新聞用紙	(")	35	20	15	27.7	33.7
砂糖	(")	93	86.8	138.7	175.3	130.7
タバコ	(1000万本)	1,779	1,091	1,163	1,198	1,353
尿素肥料	(1000トン)	94	275.5	281.0	208.7	290.1
石油製品	(")	853	554.6	1,074.7	1,017.3	1,058.2
セメント	(")	53	157.0	307.7	338.6	322.4
鉄 鋼	(")	153	164.0	202.5	260.8	330.8
マッ チ	(100万グロス)	3.1	6.9	7.6	8.1	7.6
茶	(100万ポンド)	67	69.9	74.9	77.4	75.3

(出所) *Economic Indicators of Bangladesh*, Nov. 1979.

第5表 輸出入の推移

(単位 1000万タカ)

	輸 出	輸 入	貿易収支
1969/70	259.4	348.0	— 88.6
1975/76	555.2	1,470.3	— 915.1
1976/77	667.0	1,399.3	— 732.3
1977/78	717.8	1,821.6	— 1,103.8
1978/79 ²⁾	963.2	2,172.7	— 1,209.5

(注) 1) 1969/70の貿易数字はパキスタンとの貿易も含む。換算レートは1969/70は1ドル4.75タカ, 1975/76は1ドル14.50タカ, 1976/77は1ドル15.50タカ, 1977/78, 1978/79は1ドル15タカ。

2) 暫定数字。通関ベース。

(出所) *Bangladesh Economic Survey*, 1977/78.*Economic Indicators of Bangladesh*, Nov. 1979.

第6表 主要輸出品目¹⁾

(単位 1000万タカ)

	1975/76	1976/77	1977/78	1978/79 ²⁾
ジュート製品	277.3	277.5	360.9	438.6
ジュート	163.4	184.0	153.7	218.8
茶	23.8	49.5	65.1	61.2
皮革・革製品	50.5	86.2	69.2	126.6
魚・魚加工品	17.6	27.8	20.2	42.6
紙・新聞用紙	4.0	3.3	9.8	11.2
スパイス	3.1	2.0	1.3	1.2
その他	15.5	36.7	37.6	63.0
合計	555.2	667.0	717.8	963.2

(注) 1) 通関ベース。交換レートは1975/76が1ドル=14.5タカ, 1976/77が1ドル=15.5タカ, 1977/78, 1978/79が1ドル=15タカ。

2) 暫定数字。

(出所) Bangladesh Economic Survey, 1978/79, Economic Indicators of Bangladesh, Nov. 1979.

第7表 主要輸入品目¹⁾

(単位 1000万タカ)

	1975/76	1976/77	1977/78	1978/79
食糧(米・麦・その他)	428.1	168.3	472.8	253.7
食用油	144.7	50.9	99.9	112.7
食料(除石油)	116.0	73.7	190.0	294.7
原油・潤滑油	185.4	333.4	266.5	228.2
機械・輸送機器	208.2	236.5	291.1	499.7
その他完成品	197.9	411.1	362.6	471.1
化学薬品	181.8	101.3	124.1	301.3
その他	8.2	24.1	14.6	11.3
合計	1,470.3	1,399.3	1,821.6	2,172.7

(注) 1) 通関ベース。

(出所) Bangladesh Economic Survey, 1978/79, Economic Indicators of Bangladesh, Nov. 1979.

第8表 主要貿易相手国¹⁾-I: 輸出相手国

(単位 1000万タカ)

	1975/76	1976/77	1977/78	1978/79
北米	104.3	106.4	113.0	146.2
アメリカ	94.5	95.7	102.3	135.7
西ヨーロッパ	192.2	269.8	245.7	359.9
ベルギー	19.4	22.4	26.6	25.6
フランス	14.4	15.9	9.2	9.5
イタリア	37.3	39.1	27.4	67.6
オランダ	12.1	11.1	14.5	16.6
西ドイツ	10.5	15.7	13.0	17.2
インド	41.0	87.4	50.0	65.8
ソ連	43.6	62.7	90.2	139.0
ポーランド	10.3	9.7	16.1	23.6
インドネシア	19.2	29.6	48.3	80.1
中近東(含パキスタン)	86.3	118.2	179.2	193.2
アラブ	59.7	57.1	76.0	162.1
インドネシア	12.8	1.6	2.8	17.2
シンガポール	20.4	7.9	7.6	14.8
中国	6.4	10.9	27.4	44.0
日本	14.5	16.5	22.6	50.8
オーストラリア	18.5	25.2	21.3	26.9
その他	15.0	18.4	16.6	21.5
輸出合計	555.2	667.0	717.8	963.2

(注) 1) 通関ベース。

(出所) Economic Indicators of Bangladesh, Nov. 1979.

主要貿易相手国¹⁾-II 輸入相手国

(単位 1000万タカ)

	1975/76	1976/77	1977/78	1978/79
北 米	561.4	194.1	347.4	525.8
カ ナ ダ	142.6	49.8	89.8	115.0
ア メ リ カ	418.9	144.3	257.6	410.8
西 欧	420.8	268.4	502.6	620.4
フ ラ ン ス	14.5	17.6	54.1	48.0
イ タ リ ー	13.1	4.4	5.8	21.7
オ ラ ン ダ	42.0	18.6	78.3	88.9
西 独	88.9	57.5	84.2	114.8
イ ギ リ ス	71.6	65.2	104.9	164.2
ソ 連・東 欧	136.6	73.3	95.5	114.1
ポ ー ラ ン ド	40.6	4.8	3.3	14.9
ソ 連	71.4	49.3	53.6	48.6
中近東(含パキスタン)	124.1	305.1	229.7	252.6
ア ジ ア	328.6	589.5	646.0	672.1
イ ン ド	117.6	121.5	76.5	56.6
シ ン ガ ポ ー ル	26.8	34.0	84.7	107.4
中 国	12.5	30.3	40.4	102.1
日 本	136.9	301.8	260.9	251.6
オセアニア	30.9	28.3	62.8	68.6
オーストラリア	26.3	26.1	59.6	69.0
輸 入 合 計	1,470.3	1,399.3	1,821.6	2,172.7

(注) 1) 通関ベース。

(出所) *Economic Indicators of Bangladesh*, Nov. 1979.

第9表 国際収支

(単位 1000万タカ)

	1976/77	1977/78 ¹⁾	1978/79 ¹⁾
輸 入 (CIF)	-1,372	-1,961	-2,493
輸 出 (FOB)	654	746	900
サ ー ビ ス (純)	1	-34	-35
経 常 収 支 バ ラ ン ス	-717	-1,249	-1,628
資 本・移 転 収 支	778	1,163	1,528
食 糧 援 助	165	285	279
商 品 "	291	480	720
プ ロ ジ ェ ク ト "	228	398	525
現 金 "	94	-	-
負 債 支 払 い	-79	-39	-44
長 期 負 債	-45	-3	-
中 期 "	-	-24	-
短 期 "	-34	-12	-
民 間 送 金	83	110	170
I M F 勘 定	-10	-19	21
引 出 し	67	38	87
支 払 い	-77	-57	-66
外 貨 準 備 高 の 増 減	55	-34	-43

(注) 1) 暫定数字。

(出所) *Bangladesh Economic Survey*, 1977/78, 1978/79.

第10表 外貨保有高と IMF その他外国銀行借入金

(単位 100万ドル)

	外貨保有高	外国銀行 借入金	I M F 借入金			
			総額	Regular Facility	Compensatory Financing	Oil Facility
1975. 第I・四半期	237.1	22.9	181.7	39.5	78.0	64.2
第III "	171.3	20.3	171.1	38.3	72.8	60.0
1976. 第I "	149.0	—	247.2	85.5	72.3	89.4
第III "	254.1	20.6	283.2	86.4	90.4	106.4
1977. 第I "	279.4	20.9	265.6	86.5	72.5	106.6
第III "	270.9	25.0	238.3	76.7	54.6	107.0
1978. 第I "	243.2	25.0	238.7	80.7	48.3	109.7
第II "	268.9	25.0	235.2	80.9	48.4	105.9
1979. 1月	331.8	—	—	—	—	—
6月	380.0	—	—	—	—	—
9月	464.1	—	—	—	—	—

(出所) Bangladesh Bank, IMF 推計。

第11表 外国援助内訳 (1971. 12. 17~1979. 6. 30)

(単位 100万ドル)

			1971. 12~1978. 6 コミットメント	1971. 12~1978. 6 実行額	1978/79 ¹⁾ コミットメント	1978/79 ¹⁾ 実行額	1979. 7. 1 ¹⁾ の未使用額
食糧	援助		1,562.8	1,507.4	231.6	185.5	75.2
	贈与		955.1	927.1	231.6	172.5	75.2
	借款		607.7	580.3	—	13.0	—
商品	援助		2,271.4	1,901.7	557.9	480.0	503.1
	贈与		1,068.3	940.9	361.0	159.4	325.0
	借款		1,203.1	960.8	196.9	320.6	178.2
プロジェクト	援助		2,316.9	904.9	772.8	360.0	1,910.4
	贈与		688.4	330.1	384.4	138.9	653.3
	借款		1,628.5	574.8	388.4	221.1	1,257.1
援助	合計		6,151.1	4,314.0	1,562.2	1,025.5	2,488.7
	贈与		2,711.8	2,198.1	977.0	470.8	1,053.5
	借款		3,439.3	2,115.9	585.2	554.7	1,435.3

(注) 1) 暫定推計数字。

(出所) Bangladesh Economic Survey, 1978/79.

第12表 外国援助の利子・元本返済状況 (単位 100万ドル)

年度	返済額(利子・元本)	輸出収入	返済率(%)
1973/74	17.5	372.9	4.7
74/75	70.9	392.0	18.1
75/76	55.6	382.9	14.5
76/77	50.0	422.0	11.9
77/78	65.0	493.7	13.2
78/79	87.6	600.0	14.6

(出所) Bangladesh Economic Survey, 1978/79.

第13表 国別・機関別援助額 (1971. 12. 17~1978. 3. 31)

(単位 100万ドル)

	コミットメント			実行額			未使用額
	贈与	借 款	合 計	贈与	借 款	合 計	
DAC 諸 国							
ア メ リ カ	299.8	745.4	1,045.2	225.9	661.2	886.1	159.1
日 本	59.5	468.8	528.3	50.5	317.2	367.7	160.6
西 独	59.1	358.2	417.3	43.2	235.9	279.1	138.2
カ ナ ダ	358.8	—	358.8	299.5	—	299.5	59.3
イ ギ リ ス	252.8	30.4	283.2	73.0	26.4	99.4	183.8
ス ー デ ン	150.0	—	150.0	127.8	—	127.8	22.2
オーストラリア	95.9	—	95.9	67.9	—	67.9	28.0
合計(その他を含む)	1,516.2	1,735.4	3,251.6	1,030.7	1,320.8	2,351.5	900.1
国際機関							
IDA/IBRD	—	945.3	945.3	—	580.5	580.5	364.8
ADB	—	275.0	275.0	—	41.8	41.8	233.2
UN 機関 ¹⁾	262.4	—	262.4	230.5	—	230.5	31.9
UNROB ²⁾	182.1	—	182.1	182.1	—	182.1	0
EEC	137.2	—	137.2	128.8	—	128.8	8.4
IDB・OPEC	—	24.4	24.4	—	13.9	13.9	10.5
合計(その他を含む)	693.7	1,251.3	1,945.0	652.5	636.2	1,288.7	656.3
社会主義国							
ソ 連	30.0	198.6	228.6	30.0	128.7	158.7	69.9
ユ ー ゴ	0.9	71.1	72.0	0.9	42.5	43.4	28.6
ル ー マ ニ ア	0.04	60.5	60.5	0.04	13.2	13.2	47.3
チ ェ コ	—	40.3	40.3	—	16.4	16.4	23.9
中 国	1.0	58.3	59.3	1.0	1.3	2.3	57.0
合計(その他を含む)	36.9	467.6	504.5	36.9	207.3	244.2	260.3
OPEC 諸 国							
サウジアラビア	88.0	50.0	138.0	73.4	—	73.4	64.6
U A E	10.0	75.4	85.4	10.0	55.6	65.6	19.8
イ ラ ク	6.3	44.7	51.0	6.3	24.7	31.0	20.0
ク ー ー ト	—	29.4	29.4	—	13.2	13.2	16.2
合計(その他を含む)	105.3	212.0	317.3	90.7	95.7	186.4	130.9
その他諸国							
イ ン ド	172.2	138.7	310.9	169.2	121.7	290.9	20.0
パキスタン	33.5	—	33.5	33.5	—	33.5	0
合計(その他を含む)	206.1	253.9	460.0	203.0	236.9	439.9	20.1
総 合 計	2,558.2	3,920.2	6,478.4	2,013.8	2,496.9	4,510.7	1,967.7

(注) 1) FAO, UNDP, UNFPA, UNICEF, UNESCO, WFP, WHD.

2) United Nations Relief Operations in Bangladesh.

(出所) Ministry of Planning: 7 Years of External Assistance to Bangladesh, 1978.

第14表 マネーサプライ

(単位 1000万タカ)

	現金流通量	当座預金	マネーサプライ (M1)
1971年12月	206.60	180.90	378.50
1975年6月 ¹⁾	292.12	521.41	813.53
12月	378.17	554.35	932.52
1976年6月	329.85	622.79	952.64
12月	381.74	690.48	1,072.22
1977年6月	356.26	669.96	1,026.22
12月	490.22	766.05	1,256.27
1978年6月	504.33	771.57	1,275.90
12月	632.89	951.84	1,584.73
1979年6月	613.29	940.35	1,553.64
9月	664.10	906.49	1,570.59

(注) 1) 1975年4月6日、100タカ紙幣の流通停止に伴い、現金流通量が減少した。

(出所) "Economic Indicators of Bangladesh, Nov. 1979. Bangladesh Economic Survey, 1975/76."

第15表 主要消費財小売価格 (ダッカ市)

	単位	1975/76	1976/77	1977/78	1978/79	1979・10
米 (中級)	1 シーア	4.05	3.51	4.41	4.69	7.13
豆	"	6.31	4.97	6.91	6.43	8.52
牛 肉	"	11.90	12.16	14.31	17.10	19.10
卵	4 個	4.90	2.59	2.92	3.52	4.74
マスタード油	1 シーア	22.04	18.78	23.79	23.65	24.05
ココナツ油	"	21.32	24.39	31.09	29.34	37.30
ケ ロ シ ン	22オンス	1.71	1.62	1.84	2.06	2.33
タ バ コ	10 本	3.39	3.51	3.48	3.56	3.50
マ ッ チ	1 箱	0.28	0.20	0.25	0.30	0.30
ポ テ ト	1 シーア	2.40	1.86	2.19	2.24	3.50
玉 ネ ギ	"	2.94	1.64	5.30	2.33	7.25
塩	"	1.73	1.63	1.68	1.50	1.25
牛 乳	"	4.16	3.96	4.34	4.78	5.80

(出所) "Economic Indicators of Bangladesh, Nov. 1979."

第16表 ダッカ市生計費指数 (中産階級)

(1969/70=100)

	総合指数	食 糧	燃料光熱	住 宅・家 敷	衣 類・靴	そ の 他
1974/75. 7~12月	387.1	457.4	346.3	193.1	409.3	325.5
1~6月	428.0	481.8	371.1	343.4	417.6	363.7
1975年 6月	409.7	440.9	395.5	342.5	423.0	368.9
12月	376.1	379.9	351.3	403.3	386.1	304.0
1976年 6月	366.1	350.8	375.1	443.7	362.1	359.4
12月	375.9	358.2	380.9	474.4	377.3	362.5
1977年 6月	407.5	393.9	400.4	505.4	435.5	376.3
12月	440.2	436.2	398.9	537.2	470.7	394.2
1978年 7月	461.4	445.7	410.2	622.5	500.4	407.4
12月	482.4	468.3	419.0	638.4	515.0	432.8
1979年 3月	480.9	443.7	466.7	681.4	507.3	453.0
7月	539.3	540.8	—	—	—	—
10月	562.4	571.1	—	—	—	—

(出所) Bangladesh Economic Survey, 1978/79, Economic Indicators of Bangladesh, Nov. 1979.

第17表 卸売物価指数 (ダッカ市)

(1969/70=100)

	農 業 生 産 物			工業生産物総合
	総 合	食 糧	原 料	
1975年 6月	451	473	366	407
12月	305	284	395	365
1976年 6月	308	282	413	327
12月	295	264	419	364
1977年 6月	353	330	446	367
12月	351	332	431	406
1978年 7月	367	345	454	408
12月	363	329	496	421
1979年 3月	383	364	460	440
7月	531	—	—	508
10月	534	—	—	478

(出所) Bangladesh Economic Survey, 1975/76, 1976/77, 1977/78, 1978/79, Economic Indicators of Bangladesh, Nov. 1979.

第18表 賃金水準 (ダッカ市平均日給)

(単位 タカ)

	1975年 6月	1976年 6月	1977年 6月	1978年 6月	1979年 6月	1979年10月	
農 業 勞 働 者	熟練	10.00	10.50	10.00	12.00	15.00	15.00
	未熟練	9.30	8.00	8.12	10.00	12.00	12.00
漁 業	熟練	11.33	10.75	11.50	13.00	16.00	18.00
	未熟練	10.45	8.12	9.00	11.00	11.00	14.00
工 業	熟練	13.00	14.46	14.17	17.50	19.25	19.67
	未熟練	9.75	10.93	17.50	11.48	12.58	13.17
建 設	熟練	20.00	24.33	25.00	30.00	35.00	37.00
	未熟練	12.00	12.00	12.00	15.00	18.00	17.00

(出所) Economic Indicators of Bangladesh, Nov. 1979.